

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	11 行政評価の実施					重要度	A		
番号・取組事業名	11001	施策評価	作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31		
担当部署	020100	企画部 企画調整課	責任者	岩崎 克康		担当者	高橋		
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<p>総合計画に即して資源配分(P)し、各部門が着実に取組を行い(D)、その結果進捗状況等を管理し(C)、その状況に応じて配分を見直す(A)というPDCAマネジメントサイクルを機能させること。 各取組に対して、成果指標を設け、それについて施策評価を行い検証する。この各取組ごとの成果指標の達成率を向上させることを目標とする。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う							
平成29年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う							
平成30年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う 事業の点検・評価に基づき施策の方向性等を再検討する							
平成31年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う							
平成32年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う 事業の点検・評価に基づき施策の方向性等を再検討する							
成果指標	指標名	各施策の達成率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		設定なし	設定なし	中間評価の値	中間評価の値	中間評価の値	中間評価の値	
	実績値		—						
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			第五次総合計画に位置付けた施策を効果的に実施できる。	第五次総合計画に位置付けた施策を効果的に実施できる。	第五次総合計画に位置付けた施策を効果的に実施できる。	第五次総合計画に位置付けた施策を効果的に実施できる。	第五次総合計画に位置付けた施策を効果的に実施できる。		

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A					
番号・取組事業名	11001	施策評価	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31					
担当部署	020100	企画部 企画調整課	責任者	岩崎 克康	担当者	高橋					
	区分	取組内容・目標									
平成28年度	実施	サマーレビューによる事業の点検・評価を行う									
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月				
1	庁内マネジメント研修			○	○	○					
2	サマーレビュー				○						
3	総合計画管理システム改修			○	○						
4	サマーレビュー総括書作成					○	○				
5	事務事業評価・内部評価・予算編成との連携			○	○	○	○				
6	施策評価内容検討			○	○	○	○				
7	施策評価システム構築			○	○	○	○				
8	市民意識調査			○	○	○					
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>庁内のマネジメント研修は、年度当初に進捗管理についての説明会を行い周知。計画では数ヶ月に一度の研修を予定していたが、今年度は総合計画の運用指針を作成し、周知することで代替とした。</p> <p>新たな課題として、①システムの仕様がサマーレビューのアウトプットと一体となっていない②サマーレビューを実施する事業の絞込み等今年度から平成29年度にかけて検討。</p>						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	各施策の達成率		計画値	単位	%	実績値	単位	%	
						設定なし			-		
		達成状況【成果】	その他	コメント	サマーレビューの結果、52の事業を最重点事業として設定し、その方向性を示すとともに、予算編成や職員定数管理につなげた。市民意識調査を実施し、第五次総合計画に基づくまちづくりの定性的な評価・分析を行った。						
		進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	庁内マネジメント研修については、毎年度行わない。(総合計画の運用指針で代用)						
		計画値	無								
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	適切に進捗管理を行い、重点事業の確実かつ計画的な実施に繋がりたい。							
	方向性	継続実施									

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	11 行政評価の実施					重要度	A	
番号・取組事業名	11002	事務事業の見直しの推進	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加	歳出削減	その他改善					
最終目標	<p>・事務事業シートの活用 各課の事務事業について、事業実施の有効性や効率性の視点から見直しを進める。 事務事業シートを通じて職員にPDCAサイクルの考え方を定着させるとともに、事務改善の意識を醸成する。また、事務事業シートを次年度予算の査定や総合計画の進捗管理、人事評価や組織定数管理などに活用する。</p> <p>・二次評価の実施 各事務事業の担当課による自己評価（一次評価）に加え、企画部門による内部評価（二次評価）を実施していくことで、事務事業の見直しの実効性を高める。評価結果は、予算や事務事業の改廃・再構築等に反映させることで、更なる事業の見直しを進める。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業シートの作成, 活用 行政内部による二次評価の実施 						
平成29年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業シートの作成, 活用 行政内部による二次評価の実施 						
平成30年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業シートの作成, 活用 行政内部による二次評価の実施 						
平成31年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業シートの作成, 活用 行政内部による二次評価の実施 						
平成32年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業シートの作成, 活用 行政内部による二次評価の実施 						
成果指標	指標名	二次評価を実施した事業数					単位	事業
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		20	20	20	20	20	100
	実績値	20	14					14
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。	事業の見直しを行うことで、事務の効率化及び市民サービスの向上につながる。		

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A					
番号・取組事業名	11002	事務事業の見直しの推進	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31					
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当					
	区分	取組内容・目標									
平成28年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業シートの作成, 活用 行政内部による二次評価の実施 									
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月				
1	当該年度事務事業シートの確認			○							
2	内部評価対象事業の決定			○							
3	前年度事務事業シートの完成				○						
4	内部評価の実施				○						
5	当該年度事務事業の中間評価				○						
6	次年度事務事業シートの作成				○						
7	前年度事務事業シートの公開					○					
8	内部評価の評価結果の決定					○					
9	内部評価結果の公開						○				
10	当該年度事務事業シートの完成に向けた作成(内部評価結果に基づく取組の反映を含む)						○				
進捗											
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の事務事業については、内部評価に係る評価への対応が遅れているものの、1,057件の自己評価として公表に向けた準備を進めている。 平成28年度の事務事業については、1,035件の中間評価(自己評価)を行い、次年度の取組みへの反映を進めている。 平成29年度の事務事業としては、1,024件の事務事業シートを作成している。 内部評価については、14事業に対して評価を行い、評価結果の公表や評価結果に対する取組みへの調整を進めている。 						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	二次評価を実施した事業数		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業	
						20		14			
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の事務事業については、1,057件の自己評価として公表した。 平成28年度の事務事業については、1,035件の自己評価を行っており、決算値(額)が確定した後に公表する。 平成29年度の事務事業については、1,024件のシートを作成し、活用を図っていく。 内部評価については、計画値がテーマ確定前の暫定値であり、テーマによって事業数は変動する。今年度対象テーマとした事業すべてに対して評価を行い、公表した。 						
		進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント							
		計画値	無								
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事務事業評価の本来の目的である予算・事務事業の改廃、再構築等に繋がられるように鋭意取り組まれない。							
	方向性	取組み強化									

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A		
番号・取組事業名	11003	消防局事業の効率的展開	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	400600	消防局 企画統制課	責任者	木村 誠寿	担当者	企画統制担当		
取組年度	H28	～	H28					
効果	その他改善							
最終目標	「市民の安全性を高める消防行政」という基本理念の下、消防局長経営方針を定め、総合的かつ戦略的な消防行政を積極的に推進するとともに、消防局長経営方針に基づくマネジメントサイクルを確立し、効果的な消防行政の運営に努める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 <small>(事業終了)</small>	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)						
平成29年度								
平成30年度								
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	進捗管理回数					単位	回
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		5	5	5	5	5	5
	変更計画値	4						0
実績値		5					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	事業管理による各事業の効率的な実施。戦略的な事業展開による市民の安全性の向上。	事業を効率的に展開するための事業管理。市民の安全性の向上を図る戦略的な事業展開。						

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	11 行政評価の実施				重要度	A		
番号・取組事業名	11003	消防局事業の効率的展開	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	400600	消防局 企画統制課	責任者	木村 誠寿	担当者	企画統制担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 (事業終了)	経営方針の公表(消防局ホームページ)と事業の進捗管理(局長によるヒアリング)						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12 日	1~3月		
1	消防局長経営方針の策定		○					
2	消防局長ヒアリングの実施		○					
3	事業進捗状況調査(中間)の実施			○				
4	消防局長中間ヒアリングの実施				○			
5	組織ヒアリングの実施, 次年度組織フレームの決定				○			
6	消防局重点事業の策定				○			
7	事業進捗状況調査, 分析, 評価の実施					○		
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度消防局長経営方針を策定し、この方針に基づく消防局重点事業の進捗状況、実情などを把握するため、各所属に対して中間ヒアリングを行った。 マネジメントサイクルの確立に向けて、総合的かつ計画的な消防行政の運営を計画的に進めている。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	進捗管理回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
					5			5
	達成状況【成果】	達成	コメント	各年度毎に消防局長経営方針を策定し、この方針に基づくマネジメントサイクルを確立したため、取り組みとして一定の成果を得ることができたと考える。今後も、このマネジメントサイクルを継続して事業の効率的展開を図っていく。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		アクションプランとしての取り組みは完了とするが、今後新たな取り組みを行う場合は、計画を作成していく。				
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも効果的な消防行政の運営に努められたい。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	収納課全担当			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	・市税収納率を向上させ、収入未済額を縮減することで早期かつ安定的に税収を確保する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
平成29年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
平成30年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
平成31年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
平成32年度	完了	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。							
成果指標	指標名	市税収納率				単位	%		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		96.31	96.46	96.50	96.57	96.61	96.61	
	変更計画値	95.78						0.00	
効果額	実績値		96.75					0.00	
	歳入増加	当初計画額		165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508
		変更計画額	63,939,000						0
		実績額		457,522					457,522
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額		165,769	168,184	166,661	168,148	169,746	838,508	
	変更計画額	63,939,000	0	0	0	0	0	0	
	実績額		457,522	0	0	0	0	457,522	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B		
番号・取組事業名	21001	市税収納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	収納課全担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	・定例的事務の業務委託化を進め、徴税吏員である職員が滞納整理に専念できる環境を整える。・滞納事案の早期着手及び早期判断の滞納整理を進める。・口座振替制度の利用率向上を目指す。						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	納税促進センターによる電話納付案内		○	○	○	○		
2	口座振替郵送受付の実施		○	○	○	○		
3	クレジット収納の実施		○	○	○	○		
4	ペイジー収納の実施		○	○	○	○		
5	休日納税相談の実施			○	○	○		
6	滞納整理の実施		○	○	○	○		
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成28年11月末現在の決算見込収納率は、96.66%となっており、計画値96.31%に対しプラス0.35%、額にして約2億3,000万円上積みできる見込みとなっている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市税収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					96.31			96.75
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成28年度の収納率は計画値に対し0.44%上回り、額にして約4億5,752万円増収となった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		また、課税の調定額が当初予算額に対し増加しているため、収入額も当初予算額に対し、約9億7,506万円増収となった。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	平成28年度は、納税促進センターに対し調査補助業務等の機能拡充を行ったことにより、正規職員が滞納整理に専念できる環境を整えた。このことにより、滞納事案の早期着手や、詳細な財産調査の上差押えるか・執行停止かといった、メリハリのある滞納整理を進めることができた。結果、収納率向上及び増収に帰結したことは評価に値する。				
	方向性	継続実施		次年度以降についても、口座振替の加入率向上等、各種施策を取り入れながら、積極的な税込確保に取り組んでほしい。				

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進				重要度	B				
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	渡邊 祐康		担当者	普通徴収担当		
取組年度	H28	～	H32							
効果	歳入増加									
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 追跡調査により、2,000千円の増収を図る。									
年度	区分	取組内容・目標								
平成28年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進								
平成29年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）								
平成30年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）								
平成31年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）								
平成32年度	完了	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進（マイナンバーを活用した所得補完の強化）								
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数					単位	件		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値		
	当初計画値	84	150	150	150	150	150	150		
	変更計画値							0		
実績値	108						0			
効果額	歳入増加	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
		変更計画額							0	
		実績額		882					882	
	歳出削減	当初計画額							0	
		変更計画額							0	
		実績額							0	
	計	当初計画額	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000	
		変更計画額		0	0	0	0	0	0	
		実績額		882	0	0	0	0	882	
見込まれる その他効果 (金額以外)										

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B	
番号・取組事業名	21002	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	渡邊 祐康	担当者	普通徴収担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進					
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	未申告者調査対象者の抽出			○			
2	未申告調査対象者への通知発送			○			
3	申告受付			○			
4	未申告調査追跡調査				○		
5	申告受付				○		
6	未申告調査結果の集計・分析			○	○		
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・未申告者7,833人に対し催告を行い, 8月20日から9月2日の間, 未申告調査を行った。その間の申告者は, 所得なしの者を含め, 992人。今後, 1回目の調査で, 後日申告すると回答したが, その後申告のない者人に対して, 再度文書催告を行い11月4日までの申告を促す。進捗については, 計画どおり。</p>		
進捗・実績							
		成果指標名	追跡調査の実施件数	計画値	単位	件	
					150	実績値	
						108	
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	<p>・課税となる所得を有する可能性のある納税義務者に再度催告を行い, 申告を促した。(前年との差異理由としては, 対象件数が減少していることが影響している。)</p> <p>・その結果, 32件の課税となった。</p>		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
			計画値	無			
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>個人住民税申告義務の啓発と公正な課税の観点から, 所得を有する未申告者に申告を促し, 課税に結びつけることは重要な取り組みである。今後も他市の実施状況を参考にするなど, より効率的に実施されたい。</p>			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税収確保に向けた取組みの推進					重要度	B		
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	渡邊 祐康		担当者	法人市民税担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H28年度予算の調定額を維持し、各年度6,000千円の増収を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進							
平成29年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進							
平成30年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進							
平成31年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進							
平成32年度	完了	課税客体の調査, 申告納税の促進							
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数					単位	社	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		120	120	120	120	120	120	
	変更計画値	120						0	
	実績値		184					0	
効果額	歳入増加	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000	
		変更計画額	6,000						0
		実績額		8,960					8,960
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	6,000	12,000	18,000	24,000	30,000	90,000	
		変更計画額	6,000	0	0	0	0	0	0
		実績額		8,960	0	0	0	0	8,960
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B	
番号・取組事業名	21003	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	渡邊 祐康	担当者	法人市民税担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進					
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	県税データによる未申告法人の抽出		○	○	○	○	
2	法人システムによる未申告法人の抽出		○	○	○	○	
3	登記事項等確認調査			○	○	○	
4	法人税申告状況調査			○	○		
5	個人住民税担当者との合同調査				○		
6	申告納税の促進指導				○	○	
7	未申告法人の更正決定処理				○	○	
8	平成28年度予算編成				○	○	
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	県税データにより抽出した未申告法人・未届法人, 法人システムにより抽出した未申告法人・未届法人に対して, 文書催告を行った。適正な調査を行い, 課税根拠がある法人については, 課税決定の準備を進めているところである。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位 社 120	実績値	単位 社 184
		達成状況【成果】	達成	コメント	県税データにより抽出した未申告法人, 未届法人及び法人システムにより抽出した未申告法人に対し文書催告を行ったものについて, 反応の無かった法人に対しては, 適正な調査を行い, 課税根拠がある法人については, 決定課税を実施した。また, 個人住民税担当と協力し, 給与支払報告書及び税務署調査の資料に基づく決定課税も実施した。その結果, 184件, 約8,960千円の成果が得られた。		
		進捗状況【活動】	進んでいる				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	個人課税業務との連携や, 近隣市よりも積極的な決定課税を行っていることにより, 計画を大きく上回る成果が認められている。今後も継続して調査を進め, 公正適正な課税に努めてもらいたい。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B	
番号・取組事業名	21004	潜在的な納税義務者の捕捉調査	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	張ヶ谷 米蔵	担当者	瀬間 直樹	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	飲食業又は理・美容業を営む個人及び法人に対する調査を実施し、未申告者を削減する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	調査対象事業の選定及び対象者の抽出				○	○	
2	関係機関への主旨説明及び協力要請					○	
3	対象者への申告勧奨文書発送					○	
4	未申告者に対する文書による再申告勧奨			○			○
5	納税通知書発送			○			
6	未申告者に対する直接対応				○	○	
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>当初の目標どおり、保健所に営業許可等の届出をした飲食業、理・美容業を営む者のうち、償却資産が未申告と思われる95件に対し調査を実施中である。</p> <p>下半期に向けては、2回の文書による申告勧奨にも応じなかった者について、個別対応に切り替え、全件把握に努めるが、より効果的な方法を検討して対応していく。</p>		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	捕捉調査に伴う課税額	計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
					1,000		576
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	保健所に営業許可等の届出をした者のうち、償却資産が未申告と思われる95件に対し調査を実施した。文書による申告勧奨と、これに応じなかった者への電話勧奨及び現地調査により、全件の実態把握を達成した。		
		進捗状況【活動】	計画どおり		実績値としては「広報かしわ」への大型記事掲載や関係機関へのチラシ配架等の広報活動により徐々に申告制度が浸透し、自主申告が増えた結果、この調査に伴う課税額は計画値を下回った。今後は、対象事業の選定方法を多様化させるなどし、公平な課税を実現する手段として、引き続き取り組んでいく。		
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
		計画値	無				
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本事業により未申告者も減ってきており、また、財源確保という視点で言えば税込増に少なからず寄与しているため、事業の方向性は問題ない。			
	方向性	継続実施		次年度以降も継続実施とするが、実施にあたっては、効率的かつ効果的な対象事業の選定方法や調査手法を検討する必要がある。			

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進					重要度	B	
番号・取組事業名	21005	広告入り寄付封筒事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	小倉 孝之	担当者	水越 菜		
取組年度	H28	～	H28					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	子ども医療費，児童手当，児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け，歳出削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 (事業終了)	子ども医療費，児童手当，児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け，封筒作成費削減を図った。						
平成29年度								
平成30年度								
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	封筒作成費削減					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		863	863	863	863	863	4,315
	実績値	863	863					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額	863	863	863	863	863	4,315
		変更計画額	863					0
		実績額	863	863	863	863	863	4,315
	計	当初計画額	863	863	863	863	863	4,315
		変更計画額	863	0	0	0	0	0
		実績額	863	863	863	863	863	4,315
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	B			
番号・取組事業名	21005	広告入り寄付封筒事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	小倉 孝之	担当者	水越 菜			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 (事業終了)	子ども医療費, 児童手当, 児童扶養手当等の事務に要する広告入り封筒の無償提供を受け, 封筒作成費削減を図った。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	児童手当・子ども医療費助成制度等各様式の印字位置や機械封入等の調整			○					
2	児童手当現況届・子ども医療費助成受給券・児童扶養手当の現況届発送			○	○				
3	29年度広告入り封筒の寄付受付に向けた再検証と準備事務					○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	業者とやり取りし, 封筒窓の大きさ等の微調整を図った。実績として児童手当現況届約33,000件, 子ども医療費助成受給券約52,000件, 児童扶養手当現況届約3,000件を広告入り封筒にて送付した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	封筒作成費削減	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
		達成状況【成果】	達成	コメント	863		863		
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		業者とやり取りし, 来年度の仕様や提供枚数の変更, 来年度掲載広告主の審査等を行った。今年度は111,000枚の広告入り封筒の提供を受けたが, 来年度は5,000枚増の116,000枚の提供を受ける予定である。また, 次年度以降も自動更新により業者から無償提供を受けることになるため, 取組みとしては今年度をもって完了となる。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値							
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画通り目標を達成することができた。今後も業者と細かい調整を図りながら, 安定的な封筒の供給を確保していくこと。					
	方向性	完了 (目的達成)							

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	21 税込確保に向けた取組みの推進				重要度	A			
番号・取組事業名	21006	企業誘致事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	平島 雅治	担当者	産業政策・労政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	【①誘致後・誘致直前の企業支援】【②プロモーション活動】【③誘致の種の探索】【④種地の探索】などの誘致活動を行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	誘致後・誘致直前の企業支援(ニーズ調査及び必要に応じたマッチング会の開催など)				○	○	○		
2	プロモーション活動(国内展示会への出展)			○	○				
3	誘致の種の探索(営業活動による)			○	○	○	○		
4	種地の探索(工場・研究開発用地に係わる情報収集)			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	1の点については、ニーズ調査は既の実施済み。マッチングについては、ニーズ調査から構築できた関係性を、徐々に育てていくことで、実施可能となると思われる。2のプロモーション活動も実施。成功すれば非常に大きい案件について、本プロモーションにより得て、現在折衝中。3, 4については、各支援機関や日々の問い合わせ等から、2とは別に10件程度の移転ニーズや複数件の土地情報がある。また、活動の結果としての誘致数は、上期のみで12件の誘致に成功している。				
進捗・実績									
		成果指標名	誘致企業数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
					10		19		
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	商工会議所と共同で展示会に出展し、柏市の立地環境の優位性をPRするなど、精力的に活動を行った。 また、地方の企業への営業活動にも力を入れた結果、印刷、食品加工、特殊溶接業など多種多様な業種23社の誘致に成功した。				
		進捗状況【活動】	進んでいる						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成29年度計画において実施する予定であったパンフレットの更新については、予算がないため実施しないこととする。			
		計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも積極的な誘致活動等に取り組み、企業誘致に繋がりたい。					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	<p>・市税以外の債権所管課の徴収に関する知識やスキルが不十分であることを要因として未収になっている債権のうち、市税の知識やスキル(差押等)を活用すれば回収が可能な案件を見定め、債権管理室に移管し徴収事務を行うことで当該滞納案件の解決を図る。該当者が市税も滞納していれば、徴収事務の効率化を図るため、当該債権に加え市税についても債権管理室が徴収事務を行う。</p> <p>・該当となる案件について、所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上の金額を債権管理室移管後の1年間で回収することを目標として業務を行う。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成29年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成30年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成31年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
平成32年度	完了	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
成果指標	指標名	移管前1年間に對する移管後1年間の回収額の伸び率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		150	150	150	150	150	150
	実績値	150	525					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額	0					0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		<p>十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。</p> <p>十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。</p> <p>十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。</p> <p>十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。</p> <p>十分な収入や資産を保有していながら市税以外の強制徴収公債権を高額に滞納している事案に対し、債権管理室が滞納処分を行うこと等により解決を図ることが可能になる。</p>						

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	強制徴収公債権に関する徴収事務移管事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	該当する案件を抽出し所管課から債権管理室に移管した上、市税の知識やスキルを生かした滞納整理を行う。目標は、当該案件につき所管課が移管前の1年間で回収した金額の150%以上を移管後の1年間で回収すること。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	該当案件の抽出			○	○	○	○	
2	移管通知の発送			○	○	○	○	
3	差押等の滞納整理事務の実施			○	○	○	○	
4	解決による所管課への徴収事務返還			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成27年4~10月の移管件数は54件で、その移管前1年間の徴収額6,031,900円に対し、移管後1年間の徴収額36,225,500円。実績率は601%となる(平成28年10月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料,介護保険料,保育料,下水道使用料,下水道受益者負担金の合計額)。平成28年4~10月の新規移管件数は29件。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	移管前1年間に対する移管後1年間の回収額の伸び率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					150			525
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成27年4月~平成28年3月の移管件数は75件で、その移管前1年間の徴収額9,282,540円に対し、移管後1年間の徴収額48,707,240円。実績率は525%となる(平成29年3月末現在:債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料,介護保険料,保育料,下水道使用料,下水道受益者負担金の合計額)。平成28年4月~平成29年3月の新規移管件数は35件。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	引き続き強制徴収公債権を移管し,市債権の回収を進めること。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課			責任者	渡邊 祐康		担当者	特別徴収担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H27年度末の特別徴収を行っていない事業所数の25%を特別徴収による納税を行うよう促す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成29年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成30年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成31年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発							
平成32年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発							
成果指標	指標名	特別徴収による新規事業所数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		2,400	240	120	120	120	3,000	
	変更計画値	170						0	
歳入増加	実績値		1,085					0	
	当初計画額	2,978,000	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	45,000	
	変更計画額							0	
実績額	40,928						40,928		
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額	計	2,978,000	36,000	39,600	41,400	43,200	45,000	45,000	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		40,928	0	0	0	0	40,928	
見込まれる その他効果 (金額以外)	地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。								

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22002	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	渡邊 祐康	担当者	特別徴収担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	電算業者との仕様調整			○	○		
2	未実施事業所の抽出				○	○	
3	未実施事業所への啓発文書送付					○	
4	年末調整等説明会での特徴啓発に向けての啓発					○	
5	平成29年度予算編成					○	
6	特別徴収の進捗状況確認						○
7	県税事務所と関係機関への協力要請訪問				○		
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・9月末時点の普通徴収事業所は、7,831事業所を把握した。 ・平成28年度に特別徴収の徹底を開始していることから県税事務所と関係機関への協力要請訪問は行わなかったが、9月27日に啓発ポスターの掲示依頼を、市内72箇所に行った。 		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	特別徴収による新規事業所数	計画値	単位 2,400 件	実績値	単位 1,085 件
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	成果指標の実績値は計画値より大きく下回っているが、歳入効果は計画値より上回っている。この理由としては、昨年までの活動で特別徴収を行わなければならない事業所が減ったこと、また平成28年度の千葉県での一斉指定の効果により歳入効果が翌年に現れたことや、近隣県(東京都・群馬県)が平成29年度に特別徴収を実施することなどが考えられる。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	普通事業所への総括表の送付や促進のポスターなど、特徴推進の内容は多くの事業所に行き渡って来てはいるようだが、個人事業主や個人的な要望による、普通徴収への切替理由に該当しない事業所がまだ多く残っている。東京都を含め実施することで大きく前進し、今後は関西方面も浸透してゆくことで全国レベルの促進となることを期待する。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 介護保険課	責任者	能崎 勉	担当者	資格保険料担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.5%を確保。						
平成29年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.6%を確保。						
平成30年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.7%を確保。						
平成31年度	実施	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.8%を確保。						
平成32年度	完了	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.9%を確保。						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		88.5	88.6	88.7	88.8	88.9	88.9
	変更計画値	88.0						0
効果額	歳入増加	実績値	90.1					0
		当初計画額	3,204	3,752	事業計画による	事業計画による	事業計画による	6,956
		変更計画額	658,298					0
	歳出削減	実績額	12,969					12,969
当初計画額							0	
変更計画額							0	
計	実績額						0	
	当初計画額	658,298	3,204	3,752			6,956	
	変更計画額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額		12,969	0	0	0	0	
	当初計画額							

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22003	介護保険料の収納率向上	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 介護保険課	責任者	能崎 勉	担当者	資格保険料担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	コンビニ収納, 電話による納付勧奨等の取組みにより, 普通徴収現年度分の収納率88.5%を確保。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	コンビニ収納の実施			○	○	○	○		
2	クレジット収納の実施			○	○	○	○		
3	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)			○	○	○	○		
4	納付相談通知書(来庁要請)の送付			○	○	○	○		
5	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)					○	○		
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が9月末現在で50.7%。前年同期比で1.6%増。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
		達成状況【成果】	達成	コメント	88.5		90.1		
		進捗状況【活動】	計画どおり		コンビニエンスストアやクレジットカードによる収納方法が浸透し, 利用者が増加傾向にある。 要介護認定申請をした方のうち, 保険料が未納となっている方に積極的に納付相談を実施し, 早期の完納に向けた約束を取りつけることができました。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	進捗状況に記載の通り概ね期待に沿った取り組み状況である 今後も确实便利な支払い方法について周知を図るとともに, 丁寧な納付相談などで現年の収納率を高め不良債権化防ぎ取り組みを進めていく。					
	方向性	取組み強化							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	071100	こども部 こども福祉課			責任者	小倉 孝之	担当者	井口 昌洋	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	現年度収納率 92%（平成27年度予算 89%） 過年度収納率 12%（平成27年度予算 9%）								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。							
平成29年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。							
平成30年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。							
平成31年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。							
平成32年度	完了	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。							
成果指標	指標名	繰越滞納額の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		10.00	10.50	11.00	11.50	12.00	12.00	
	実績値	9.00	11.25					0.00	
効果額	歳入増加	当初計画額	141	190	227	253	268	1,079	
		変更計画額	15,457						0
		実績額	216						216
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	141	190	227	253	268	1,079		
	変更計画額	15,457	0	0	0	0	0	0	
	実績額	216	0	0	0	0	0	216	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22004	母子父子寡婦福祉資金貸付金収納対策事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	小倉 孝之	担当者	井口 昌洋		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	督促状・催告書の発送。電話催告・臨戸訪問の実施。債権管理室との連携。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	督促状発送			○	○	○	○	
2	償還状況のお知らせ発送(連帯保証人含む)				○			
3	催告書発送(連帯保証人含む)				○			
4	債権管理室との協議, 移管者抽出				○	○	○	
5	償還計画確約書の提出					○		
6	電話催告・臨戸訪問					○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>督促状は毎月定期的に発送している。</p> <p>8月に全償還者に「償還状況のお知らせ」を発送し、9月に滞納者に対して催告書を発送した。(両通知文ともに、滞納がある場合には保証人への発送も実施)</p> <p>今後は、督促状発送者に対し積極的な納入の勧奨を行うとともに、催告書を発送した滞納者への連絡や臨戸訪問を実施し、償還計画に関して確約書を徴する予定である。</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	繰越滞納額の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				10.00		11.25		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>保証人への償還状況のお知らせの通知を、昨年度に引き続き今年度も実施するとともに、滞納者に対して電話での催告等を実施した結果、目標値は達成した。</p> <p>1年度単位での目標達成という結果に慢心せず、次年度以降も滞納者に対しては地道な働きかけを続けていく。</p>				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>繰越滞納額の収納率の実績が11.25%と、目標の10.00%を達成したことは評価できる。</p> <p>一方で、滞納繰越額の残高が約1,000万円残っているので、督促状や催告書の発送に加えて、電話催告や臨戸訪問等を効果的に組み合わせることにより、引き続き収納対策を強化していくことを期待する。</p>				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	070300	こども部 学童保育課		責任者	依田 森一	担当者	入所担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	現年度のこどもルーム保育料の収納率を向上させ、新たな繰越滞納者の発生を防ぐ。 現年度収納率 99%以上								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談							
平成29年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談							
平成30年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談							
平成31年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談							
平成32年度	完了	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携、支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談							
成果指標	指標名	現年度収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
	実績値	98.1						0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865	
		変更計画額	225,479						0
		実績額	2,656						2,656
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	2,373	2,373	2,373	2,373	2,373	11,865		
	変更計画額	225,479	0	0	0	0	0		
	実績額	2,656	0	0	0	0	2,656		
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22005	こどもルーム保育料収納対策事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	070300	こども部 学童保育課	責任者	依田 森一	担当者	入所担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	①催告書の発送②夜間電話催告・休日臨戸の実施③口座振替の啓発④お迎え時の個別折衝⑤債権管理室との連携, 支払い督促制度の活用⑥入所更新時の納付相談					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	催告書の発送			○	○	○	○
2	夜間電話催告・休日臨戸の実施				○	○	
3	口座振替の啓発			○	○	○	○
4	お迎え時の個別折衝				○	○	○
5	債権管理室との連携, 支払い督促制度の活用				○	○	○
6	入所更新時の納付相談						○
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同時期と比較し, 収納率は上昇(27年10月51.6%→28年10月53.0%) ・休日臨戸と個別折衝は, 収納状況により実施を検討する 		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	現年度収納率	計画値	単位 99.0	実績値	単位 99.1
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・文書催告の充実(回数の増加, 手当ての時期に合わせた発送)等を行うことにより, 効果的な収納対策を行った。 ・収納率をあげるとともに, 事務に伴うコストの削減に努めた。休日臨戸や夜間の個別折衝を行わず, 他のコストの少ない方法で収納率の向上を行った。 		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・休日臨戸や個別折衝は悪質な案件があるときに限定し, 例年の収納対策事業から外す。(人件費が多くかかるが, 収納できる金額は少ないため) 	
		計画値	無				
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	文書催告等により, 収納率について計画値を達成した事は評価する。引き続き収納率向上に努めること。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	070800	こども部 保育運営課			責任者	宮島 浩二	担当者	山田 善幸	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に対する滞納処分を強化し、市財政の安定性を確保する。 ・収納率 99.2% 								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
平成29年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
平成30年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
平成31年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
平成32年度	完了	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
成果指標	指標名	現年保育料の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		99.10	99.20	99.20	99.20	99.20	99.20	
	変更計画値	99.00						0.00	
効果額	実績値		99.08					0.00	
	歳入増加	当初計画額		1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813
		変更計画額	1,757,084						0
		実績額		1,461					1,461
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額		1,757	3,514	3,514	3,514	3,514	15,813	
	変更計画額	1,757,084	0	0	0	0	0	0	
	実績額		1,461	0	0	0	0	1,461	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22006	保育料収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	070800	こども部 保育運営課	責任者	宮島 浩二	担当者	山田 善幸			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	滞納者への督促・催告等通知発送, 納付相談の実施, 給与や預貯金, 不動産等の差押え							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状発送			○	○	○	○		
2	催告書発送			○	○	○	○		
3	納付相談実施・分納誓約の締結			○	○	○	○		
4	差押え			○	○	○	○		
5	口座振替促進			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新たな取り組みとして, 上半期終了時点で現年度未納であった方に対し, 通知を行い, 納付を促した。 今後は, 休日納付相談を実施するよう, 取り組みを進めていく。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	現年保育料の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
		達成状況【成果】	未達成	コメント	99.10		99.08		
		進捗状況【活動】	計画どおり		新たな取組として, 現年度未納があった方に対し, 通知の回数を増やし, 納付を促すことができた。また, 3月の催告発送者に対し, 休日納付相談の案内を送付することができた。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	収納率を定期的に調査し, 目標達成に向け, 継続して取組を行う。			
		計画値	無						
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	口座振替を促すとともに, 早期着手による収納対策を実施し, 収納率の向上につなげる。					
	方向性	取組み強化							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	080300	環境部 環境サービス課			責任者	坂巻 博雄	担当者	生活環境担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	し尿処理手数料の収納率の向上を図り、柏市財政運営の健全性を確保する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成29年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成30年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成31年度	実施	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
平成32年度	完了	滞納者への督促・催告発送、電話・訪問催告を実施して、し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
成果指標	指標名	し尿処理手数料の収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		91.8	92.3	92.8	93.3	93.8	93.8	
	実績値	91.7						0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額	8	46	80	110	138	382	
		変更計画額	8,064,940						0
		実績額		209					209
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	8	46	80	110	138	382		
	変更計画額	8,064,940	0	0	0	0	0	0	
	実績額		209	0	0	0	0	209	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22007	し尿処理手数料の収納率の向上	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	080300	環境部 環境サービス課	責任者	坂巻 博雄	担当者	生活環境担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	滞納者への督促・催告発送, 電話・訪問催告を実施して, し尿処理手数料の収納率の向上を図る。							
取組項目		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月				
1	督促状及び催告書の送付	○	○	○	○				
2	滞納者の抽出及び滞納状況の把握	○	○	○	○				
3	滞納者への支払催告の強化			○	○				
4	居住実態調査の強化	○	○	○	○				
5	利用者への廃止手続きの周知	○	○	○	○				
6	その他業務内容の改善等	○	○	○	○				
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	当初計画額	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・4月・7月に督促状を送付した。 ・滞納者に対して電話・訪問催告を随時行った。 ・6月・9月の納付書発送時に, 新規申込者に対して口座振替依頼書を送付した。 ・居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時行った。 ・清掃管理システム(し尿処理手数料)の仕様改善を随時行った。 ・滞納者の抽出及び滞納状況の把握を行った。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	し尿処理手数料の収納率の向上		計画値	単位 %	91.8	実績値	単位 %	94.4
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・4月・7月・10月・1月に督促状を送付した。 ・滞納者に対して電話・訪問催告を随時行った。 ・6月・9月・12月・3月の納付書発送時に, 新規申込者に対して口座振替依頼書を送付した。12月は新規も含めて, 全ての納付書発行者に口座振替依頼書を送付した。 ・居住実態調査及び利用者への廃止手続きの周知を随時行った。 ・清掃管理システム(し尿処理手数料)の仕様改善を随時行った。 ・滞納者の抽出及び滞納状況の把握を行った。滞納者へ催告書を送り, 期限までに納付がない場合は, くみ取り一時停止を行うことで収納率を高めた。債権管理室との連携により, 長期滞納者からの納付が得られた。 					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	収納率・効果額の向上を実現した。滞納整理事務処理要領に基づき事務を進めることで徴収の確保及び不良債権の発生の抑制に努めた結果であり, 評価する。今後も公平性, 受益者負担の観点から手数料の徴収に取り組んでもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の未収金の回収			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	090800	経済産業部 公設市場			責任者	染谷 誠一	担当者	熊井 輝夫	
取組年度	H28	～	H31						
効果	その他改善								
最終目標	使用料等の未収金を平成31年度までに回収率100%とする。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い20%の回収率に努める。							
平成29年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い60%の回収率に努める。							
平成30年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い80%の回収率に努める。							
平成31年度	完了	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い最終目的である回収率100%にする。							
平成32年度									
成果指標	指標名	平成27年度末時点未集金の回収率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		20.0	60.0	80.0	100.0		100.0	
	実績値		9.5					0	
効果額	歳入増加	当初計画額	2,203	4,406	2,203	2,202		11,014	
		変更計画額	11,014						0
		実績額	1,049						1,049
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	2,203	4,406	2,203	2,202	0	11,014		
	変更計画額	11,014	0	0	0	0	0		
	実績額	1,049	0	0	0	0	1,049		
見込まれる その他効果 (金額以外)		・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性	・自主財源の 確保 ・負担の公平 性			

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	公設市場使用料等の未収金の回収	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	090800	経済産業部 公設市場	責任者	染谷 誠一	担当者	熊井 輝夫		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い20%の回収率に努める。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者の抽出, 滞納状況の把握			○	○	○	○	
2	督促状, 催告通知書の送付			○	○	○	○	
3	電話による督促, 催告				○	○	○	
4	戸別訪問対象者の抽出				○	○	○	
5	滞納ヒアリング等の実施				○	○	○	
6	経営状況の確認, 納付相談				○	○	○	
7	保証金からの充当等					○	○	
8	法的措置対応					○	○	
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・分納計画に基づく納付を受け, 1者完納。 ・回収見込みのない1者について法務担当等協議を行い, 業者の実態調査を実施。今後, 債権管理条例に基づく手続きを行う。 ・引き続き分納計画に基づく納付指導を行うとともに新規滞納者が発生しないよう強い納付指導を行う。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	平成27年度末時点未集金の回収率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				20.0			9.5	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	滞納者4者中, 回収見込みのない1者以外について1者完納, 1者は計画通り, 1者は若干遅れ気味ながら納付を受ける。回収見込みのない1者については柏市債権管理条例に基づく手続きを行った。結果4者中1者の完納。上半期は計画通りであったが, 下半期は納付計画が滞り, 結果約105万円を回収したが, 目標値には達成しなかった。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	染谷 誠一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き納付指導を行い, 新たな滞納業者が発生しないように努めること。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	140400	都市部 住宅政策課		責任者	小笠原 勝		担当者	市営住宅担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	市営住宅使用料（現年度）の収納率の向上を図る。収納率98.25%を目指す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.00%を目指す。							
平成29年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。							
平成30年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。							
平成31年度	実施	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。							
平成32年度	完了	市営住宅使用料（現年度分）の収納率98.25%を目指す。							
成果指標	指標名	市営住宅使用料（現年度分）の収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		98.00	98.25	98.25	98.25	98.25	98.25	
	実績値	94.00	97.68					0	
歳入増加	当初計画額		7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415	
	変更計画額	178,169						0	
	実績額		6,556					6,556	
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
効果額	計	当初計画額	7,127	7,572	7,572	7,572	7,572	37,415	
	変更計画額	178,169	0	0	0	0	0	0	
	実績額		6,556	0	0	0	0	6,556	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22009	市営住宅使用料収納対策事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	140400	都市部 住宅政策課	責任者	小笠原 勝	担当者	市営住宅担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	市営住宅使用料(現年度分)の収納率98.00%を目指す。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	督促状の送付			○	○	○	○
2	電話催告及び催告書の送付			○	○	○	○
3	滞納者への支払催告の強化			○	○	○	○
4	連帯保証人へ「納付指導依頼書」発送			○	○	○	○
5	呼出による納付指導			○	○	○	○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度については、指定管理者とともに、毎月、督促状送付後に電話や臨戸訪問等で納付を促している。 ・過年度については、滞納者本人や連帯保証人へ催告書等を送付し呼び出しをかけ、納付相談を受けながら現年度分も含めて納付させている。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	市営住宅使用料(現年度分)の収納率の向上	計画値	単位 % 98.00	実績値	単位 % 97.68	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者、及びその連帯保証人に対し初めて催告書を送付。連帯保証人を通じ未払い分について対応することができた。 ・督促連絡や催告通知だけでは、効果が弱い。個別に納付計画が立てられるよう納付方法を検討していきたい。 			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生活保護受給者に対して初めて催告書を送付し、個別に誓約書を締結し、納付計画を立てることができた。更なる収納率の増加を目指し、1~2ヶ月の初期滞納者、長期滞納者に分け、法的措置も含めた納入指導を行うこと。なお、催促後の追跡調査を行うなど管理を徹底的に行うこと。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	120910	土木部 下水道経営課			責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し下水道使用料の収納率向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権の確保に努めた。							
平成29年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。							
平成30年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。							
平成31年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。							
平成32年度	完了	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権確保を実現する。							
成果指標	指標名	収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		98.32	98.45	98.58	98.71	98.84	98.84	
	実績値	98.19	98.55					0.00	
効果額	歳入増加	当初計画額	7,296	14,592	21,888	29,184	36,480	109,440	
		変更計画額	5,612,313						0
		実績額	21,040						21,040
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	7,296	14,592	21,888	29,184	36,480	109,440		
	変更計画額	5,612,313	0	0	0	0	0	0	
	実績額	21,040	0	0	0	0	0	21,040	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	下水道使用料収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	徴収委託により電話、文書、訪問催告を強化し滞納額の縮減を図る一方、口座振替を促進し滞納の未然防止に努める。また交付要求により債権の確保に努めた。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	督促状の発送			○	○	○	○	
2	催告書の発送				○		○	
3	訪問集金			○	○	○	○	
4	分納誓約書等の納付指導				○	○	○	
5	電話催告			○	○	○	○	
6	口座振替制度の啓発			○				
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4月～9月) 催告書の発送(7月) 給与、預貯金等の照会(給与6件、預金7件) 給与、預貯金等の差押(給与1件、預金3件) 分納誓約書等の納付指導(分納誓約中2件) 口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					98.32			98.55
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(4月～3月) 一斉発送の催告状(7月、12月) 個別送付の催告書(25通) 給与、預貯金等の照会(給与6件、預金9件) 給与、預貯金等の差押(給与1件、預金7件) 分納誓約(4件) ・滞納処分停止(17件) 口座振替制度の啓発(4月納付書発送時及び新規分) 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	下水道使用料の収納率向上は、下水道事業の安定的な経営に不可欠である。引き続き各種取り組みを行うことにより、収納率の向上に努力すること。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	120910	土木部 下水道経営課		責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	滞納者へ対する滞納処分の実施及び翌年度への繰越額を削減し受益者負担金収納率の向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。							
平成29年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
平成30年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
平成31年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
平成32年度	完了	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ、過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど、滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進める。							
成果指標	指標名	繰越収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		15.80	16.10	16.40	16.70	17.00	17.00	
	実績値	15.50	43.53					0.00	
効果額	歳入増加	当初計画額	15	29	44	59	74	221	
		変更計画額	4,912						0
		実績額		1,134					1,134
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	15	29	44	59	74	221		
	変更計画額	4,912	0	0	0	0	0	0	
	実績額		1,134	0	0	0	0	1,134	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	受益者負担金収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	120910	土木部 下水道経営課	責任者	藤井 利夫	担当者	収納担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	翌年度への繰越を防ぐため現年度分(督促状, 催告状発送)の収納率を向上させ, 過年度分に関しても年2回の催告状を発送するなど, 滞納整理マニュアルに沿って滞納整理を進めた。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	督促状の発送				○	○	○		
2	催告書の発送					○	○		
3	給与・預貯金・不動産等の照会				○	○	○		
4	分納誓約書等の納付指導				○	○	○		
5	差押等の実施					○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(8月, 9月) 給与, 預貯金, 不動産等の照会 分納誓約等の納付指導(分納誓約中1件) 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	繰越収納率の向上		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					15.80			44	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 督促状の発送(8月, 10月, 12月, 3月) 現年催告状の発送(9月, 11月, 1月, 4月) 過年催告状の発送(9月, 1月) 納付処分の停止(1件) 分納誓約(1件) 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	下水道事業における受益者負担収納率の向上は, 下水道事業の安定的な経営に不可欠であるが, 大きな課題でもあるので引き続き収納対策の強化に努めること。					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化			作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31
担当部署	210300	水道部 給水課			責任者	添田 喜久子		担当者	料金担当
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳入増加		その他改善						
最終目標	収納率 現年度分の年度末(3/31) 90.30%以上 (H26 90.14%) 現年度分の年度翌月末(4/30) 98.30%以上 (H26 98.01%)								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	口座分割振替制度の導入							
平成29年度	実施	指定代理納付(クレジット収納)への導入							
平成30年度	完了	口座振替割引制度の導入							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	現年度分の年度末の収納率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		90.17	90.20	90.25	90.30	90.30	90.30	
	実績値	90.15	90.31					0	
効果額	歳入増加	当初計画額	1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396	
		変更計画額	0					0	
		実績額	12,040					12,040	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額	0					0	
計	当初計画額	1,481	3,713	7,448	11,308	11,446	35,396		
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		
	実績額	12,040	0	0	0	0	12,040		
見込まれる その他効果 (金額以外)	口座振替の普及を促進することが期待される。 収納手法の増加による未納対策及びサービスの向上 口座振替率の向上による収納業務の効率化								

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22012	水道料金の収納対策の強化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	料金担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	口座分割振替制度の導入							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	システム改修			○	○				
2	啓発活動					○			
3	制度の実施						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	当初、口座分割振替制度の導入を平成28年度に計画していたが、稼働に向けての検討課題等の精査に時間を要したため、今年度の実施は見送る。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	現年度分の年度末の収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
		達成状況【成果】	達成	コメント	90.17		90.31		
		進捗状況【活動】	遅れている		口座分割振替制度の導入については、検討課題等の精査に時間を要したため、今年度の実施を見送った。来年度は、関係部署や関係業者と協議・検討を行い、今後の取組みを進めていく。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	指定代理納付(クレジット収納)への導入及び口座振替割引制度の導入については、使用者間の公平性について問題が残ることや健全な水道経営の観点から早急な導入を控え、現在行っている口座振替制度の研究を充実していく。			
		計画値	無						
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	クレジット払いについては、クレジット会社が固辞している、振込み手数料を事業者負担とする原則を改めない限り、使用者間の公平性が確保できないことから、抜本的な見直しが必要であると考え。従って、現在進めている口座振替制度の普及促進の研究を継続されたい。					
	方向性	内容見直し							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B		
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上			作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課			責任者	高橋 秀明	担当者	滞納整理担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	公平性の観点と担税力に応じた個別対応を基本に、滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収納率の一層の向上を図る。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成30年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。							
成果指標	指標名	収納率の向上					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		88.99	89.23	89.47	89.71	89.94	89.94	
	実績値	88.94	89.48					0	
効果額	歳入増加	当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280	
		変更計画額	9,590,013						0
		実績額	55,673						55,673
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	5,193	29,179	51,655	72,459	91,794	250,280		
	変更計画額	9,590,013	0	0	0	0	0	0	
	実績額	55,673	0	0	0	0	0	55,673	
見込まれる その他効果 (金額以外)								単位(千円)	

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22013	国民健康保険料収納率の向上	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	高橋 秀明	担当者	滞納整理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨や、適用適正化に努める。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者へ督促状発送			○	○	○	○	
2	滞納者へ催告書発送			○	○	○	○	
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分			○	○	○	○	
4	他保険加入に係る実態調査						○	
5	口座振替の勧奨			○	○	○	○	
6	適用適正化			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H28.1～3期(随時分を含む)):38,573件 催告書発送(H28.5月:9,850件,9月:2,989件) 滞納処分(差押8件,参加差押46件,債権差押27件) 口座振替(1,256件 うちペイジー受付408件) 実態調査(9～11月実施予定) 退職被保険者等への切替(57件) 退職振替金額(1,178,261円) ※H28.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	収納率の向上	計画値	単位 88.99	% 実績値	単位 89.48	%
達成状況【成果】		達成	コメント	督促状発送(H28.1～10期(随時分を含む)):119,078件 催告書発送(H28.5月:9,850件,9月:2,989件,12月:12,491件,H29.2月:5,505件) 滞納処分(差押20件,参加差押88件,債権差押65件) 口座振替(2,102件 うちペイジー受付813件) 実態調査(168件中125件職権消除) 退職被保険者等への切替(110件) 退職振替金額(10,589,118円)				
進捗状況【活動】		計画どおり						
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	今年度も計画値を上回る収納率と収納額を達成した。 来年度以後もさらなる向上を目指してほしい。				
	方向性	継続実施						

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持		作成日	H28.4.1		更新日 H29.3.31
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課		責任者	高橋 秀明		担当者 滞納整理担当
取組年度	H28	～	H32				
効果	歳入増加						
最終目標	滞納者に対する滞納処分の実施及び繰越額を削減して、収納率の維持を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。					
平成29年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。					
平成30年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。					
平成31年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。					
平成32年度	完了	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。					
成果指標	指標名	収納率の維持				単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 最終値
	当初計画値		99.31	99.31	99.31	99.31	99.31
	変更計画値	99.31					0
効果額	歳入増加	実績値	99.52				0
		当初計画額	87	0	0	0	87
		変更計画額	3,314,371				0
	実績額	7,884				7,884	
歳出削減	当初計画額					0	
	変更計画額					0	
	実績額					0	
計	当初計画額	87	0	0	0	87	
	変更計画額	3,314,371	0	0	0	0	
	実績額	7,884	0	0	0	7,884	
見込まれる その他効果 (金額以外)							単位(千円)

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22014	後期高齢者医療保険料収納率の維持	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	052000	市民生活部 保険年金課	責任者	高橋 秀明	担当者	滞納整理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	滞納者への督促状及び催告書の発送のほか、不動産・預貯金・生命保険・給与等の差押による滞納処分を実施。また、納め忘れを防止するための口座振替の勧奨に努める。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	滞納者へ督促状発送			○	○	○	○	
2	滞納者へ催告書発送			○	○	○	○	
3	滞納者の不動産・預貯金・生命保険・給与等の滞納処分			○	○	○	○	
4	口座振替の勧奨			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	督促状発送(H28.1～2期(随時分を含む):3,437件) 催告書発送(H28.5月:737件,9月:267件) 滞納処分(参加差押6件,債権差押1件) 口座振替(591件 うちペイジー受付44件) ※H28.9.30現在の実績。今後も引き続き実施する。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	収納率の維持	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				99.31		99.52		
	達成状況【成果】	達成	コメント	督促状発送(H28.1～8期及び随時分:11,259件) 催告書発送(H28.5月:737件,9月:267件,12月:1,039件,2月:584件) 滞納処分(参加差押9件,債権差押1件) 口座振替(1,140件 うちペイジー受付80件)				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長,重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	高い収納率を維持できている。実績額も計画額を上回っている。 来年度以後も、さらなる向上を目指してほしい。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	22 未収債権対策の強化					重要度	B	
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業		作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課		責任者	三富 和法	担当者	吉場 一成	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳入増加							
最終目標	生活保護返還金の収納金額の向上を図るためには、まず、事前の段階からのしっかりとしたルール作りが必要である。 新たな生活保護システムを導入したことから、予防・早期発見・早期収納をコンセプトとした新たな事務マニュアルを作成し、収納事務を遂行する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	新たな生活保護システムを導入したことから、システム内に債権データをすべて移行するなど債権管理の簡便化を図るとともに、徴収方法についても発生予防から訪問徴収に至るまでの新たなルール作りを行う。						
平成29年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
平成30年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
平成31年度	実施	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
平成32年度	完了	新たなルールに基づいた債権管理を行い、徴収額の向上に努める。 ルールの不備については適宜見直しを図るものとする。						
成果指標	指標名	生活保護返還金収納率					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		19.96	20.96	21.96	22.96	23.96	23.96
	変更計画値	18.96						0
効果額	歳入増加	実績値	20.04					0
		当初計画額	2,602	5,205	7,808	10,410	13,013	39,038
		変更計画額	49,353					
	実績額	7,343						7,343
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
計	当初計画額	2,602	5,205	7,808	10,410	13,013	39,038	
	変更計画額	49,353	0	0	0	0	0	0
	実績額	7,343	0	0	0	0	0	7,343
見込まれる その他効果 (金額以外)	・生活保護制度に対する信頼の回復。	・生活保護制度に対する信頼の回復。	・生活保護制度に対する信頼の回復。	・生活保護制度に対する信頼の回復。	・生活保護制度に対する信頼の回復。	・生活保護制度に対する信頼の回復。	・生活保護制度に対する信頼の回復。	

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	22 未収債権対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22015	返還金収納対策事業	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	三富 和法	担当者	吉場 一成		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	新たな生活保護システムを導入したことから、システム内に債権データをすべて移行するなど債権管理の簡便化を図るとともに、徴収方法についても発生予防から訪問徴収に至るまでの新たなルール作りを行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	データ整備及びデータ移行			○	○	○	○	
2	督促状及び催告書の送付, 訪問徴収				○	○	○	
3	マニュアル検討					○	○	
4	マニュアルの実行と評価, 再検討						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント				
				取組項目1においてシステム不具合による遅滞が見受けられるものの、年度内での完了に影響なしと推測できる。また、訪問徴収も一度行っており、下半期に予定されている3回も予定どおり行うものとする。なお、生活保護返還金収納額も着々と計画値に近づきつつあり、引き続き返還金の早期発見・早期収納に努めるものとする。				
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	生活保護返還金収納率		計画値	単位 千円 19.96	実績値	単位 千円 20.04
達成状況【成果】		達成	コメント	進捗・実績において、取組項目1～3を完遂し成果指標を上回る収納率を確保したことから左記のとおりとしたが、取組項目4については未実施であった。未収債権対策の更なる強化に向け、来年度への課題とするものとする。				
進捗状況【活動】		遅れている						
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	生活保護制度の適正運用のため、収入認定などによる生活保護費返還金対策については、引き続き、計画的かつ継続的に取り組むこと。なお、返還請求にあたっては、個々の実情に応じた対応に努めること。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23002	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	120700	土木部 交通施設課		責任者	君島 昭一		担当者	自転車対策担当	
取組年度	H28	～	H29						
効果	歳入増加		その他改善						
最終目標	駐輪場定期利用料・利用料金を見直しを図ることで、10年後を目安に駐輪場運営について受益者負担率を10%にする。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	平成27年度に実施したパブリックコメントや協議会での意見、指定管理者との協議を重ね、受益者負担を意識した具体的な料金体系を検討していく。							
平成29年度	完了	平成29年度定期利用料分より新料金体系導入。							
平成30年度									
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	駐輪場使用料および駐輪場管理納付金の増加					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		53,703	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	
	実績値	56,677	52,138					0	
効果額	歳入増加	当初計画額		△ 2,974	31,323	31,323	31,323	31,323	122,318
		変更計画額	56,677						0
		実績額		△ 4,539					△ 4,539
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額		△ 2,974	31,323	31,323	31,323	31,323	122,318	
	変更計画額	56,677	0	0	0	0	0	0	
	実績額		△ 4,539	0	0	0	0	△ 4,539	
見込まれる その他効果 (金額以外)	各駐輪場ごとの収容率を平準化させる。								

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23002	駐輪場定期利用使用料・利用料金の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	君島 昭一	担当者	自転車対策担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	平成27年度に実施したパブリックコメントや協議会での意見, 指定管理者との協議を重ね, 受益者負担を意識した具体的な料金体系を検討していく。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	自転車等駐車対策協議会			○					
2	指定管理者と協議			○					
3	利用者アンケート				○				
4	料金案を掲示して, 利用者へ意見聴取					○			
5	自転車等駐車対策協議会						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	自転車等駐車対策協議会にて料金改定案を提示。駐輪場利用者の生活に直接影響を与えることや, 委員からも利用者からの意見を聴取するよう指摘を受けたため, アンケートおよび全駐輪場への料金表(案)を掲示し, 再度修正・検討。今年度は条例改正は行わないこととした。				
進捗・実績									
		成果指標名	駐輪場使用料および駐輪場管理納付金の増加	計画値	単位 53,703	千円	実績値	単位 52,138	千円
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	協議会等での意見から30年度の料金改定に向け, 改めて駐輪場利用者から意見を聴取し, 新料金表案について協議会で諮問を行った。28年度の駐輪場の定期利用使用料は, 歳入の見込み額に至らなかったため, 未達成となった。				
		進捗状況【活動】	遅れている						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成30年度からの料金改定としたことに伴い, 平成29年度中に条例改正を行うこととした。また, 計画値についても平成29年度は料金改定前の歳入見込みとした。			
	計画値		有						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	利用料金の見直しにあたっては, 利用者ニーズに即した料金体系及び適正な受益者負担等を踏まえながら取り組まれない。					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	篠原 忠良	担当者	推進担当		
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳入増加								
最終目標	体育施設の利用促進を図るとともに、他制度(目的外使用)との整合性を図ったうえで、学校施設開放対象校全校において受益者負担の導入を行なう。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	受益者負担の実施について、目的外使用関係部署と調整を行なう。他自治体へ照会を行い、金額の根拠(電気代等)や算出方法、徴収方法を検討する。							
平成29年度	実施	他自治体の回答を基に、本市事業の受益者負担制度の制定。事務担当者への説明会、利用団体への周知を図る。							
平成30年度	完了	受益者負担制度の運用を開始する。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	受益者負担制度導入学校数					単位	校	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		0	0	63	63	63	63	
	変更計画値	0						0	
効果額	歳入増加	実績値	0					0	
		当初計画額							0
		変更計画額							0
	歳出削減	実績額							0
		当初計画額							0
		変更計画額							0
計	実績額	0	0	0	0	0	0	0	
	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23003	学校体育施設の受益者負担等見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	篠原 忠良	担当者	推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	受益者負担の実施について、目的外使用関係部署と調整を行なう。 他自治体へ照会を行い、金額の根拠(電気代等)や算出方法、徴収方法を検討する。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	学校開放利用と目的外使用の制度について、目的外使用所管課と協議			○	○	○	○	
2	受益者負担の導入状況について、他自治体へ照会			○				
3	金額や徴収方法を検討				○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成28年度より管理指導員を廃止し、各団体の責任者、総括管理責任者を全校に置いた。これにより、学校施設開放運営委員会と各団体による自主的運営を進める形となった。これが、受益者負担を検討する土台となる。目的外使用所管課との協議や金額設定、徴収方法等については他市事例等を参考に、受益者負担のあり方を引き続き慎重に検討し進めていく必要があると考える。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受益者負担制度導入学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				0			0	
	達成状況【成果】	達成	コメント	受益者負担を進める上で必要と考える各団体による自主的運営を進めるために、各団体の責任者をまとめる役割を担う総括管理責任者を全校に配置した。また、目的外使用所管課との協議や制度運用面(金額設定や徴収方法等)については、他市事例等を参考に受益者負担のあり方について慎重に検討した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	地域スポーツ団体の活動場所である学校体育施設は、目的外使用(使用の特例で学校長が許可権者)と、教育委員会が実施している学校施設開放事業の2方式により運営されている。その利用内容や目的が類似していることから、制度の一元化を前提とした検討を優先的に行う。学校体育施設の受益者負担への移行については、31年度目途にスポーツ施設個別計画を策定するため、学校体育施設の有効活用と併行して検討していくこととなった。				
	計画値	有						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標達成に向けて、スピード感をもって取り組まれない。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化					重要度	B		
番号・取組事業名	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	増田 義男	担当者	推進担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	大会参加費で大会運営を行えるよう、段階的に参加費を上げ市負担金を削減していく。 ・大会参加費を増額する。 ・大会開催負担金（柏市及び我孫子市）を減額する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	平成29年度の大会参加費増額について、両市及び事務局、実行委員の共通理解を図る。							
平成29年度	実施	大会参加費1,000円値上げする。（参加費5,500円予定）大会負担金（両市）の減額を行う。							
平成30年度	実施	平成29年度と同様。（参加費5,500円予定）							
平成31年度	実施	32年度の大会参加費増額について、両市及び事務局、実行委員の共通理解を図る。							
平成32年度	完了	大会参加費1,000円値上げする。（参加費6,500円予定）大会負担金（両市）の減額を行う。（事務経費程度）							
成果指標	指標名	開催市負担金の削減					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	人口一人当たりの 負担金27円	—	4,500	4,500	4,500	1,000	1,000	
	実績値	11,010千円	—					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	6,500	6,500	6,500	10,000	29,500
		変更計画額	11,010						0
		実績額		0					0
計	当初計画額			6,500	6,500	6,500	10,000	29,500	
	変更計画額	11,010	0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B				
番号・取組事業名	23004	手賀沼エコマラソンの経費削減	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31				
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	増田 義男	担当者	推進担当				
	区分	取組内容・目標								
平成28年度	実施	平成29年度の大会参加費増額について、両市及び事務局、実行委員の共通理解を図る。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	大会経費の見直し等(参加人数, 参加費など)や大会委託経費の見直し等による削減			○			○			
2	大会事務局会議(実行委員会)での協議			○	○	○	○			
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	第22回大会より新コースの設定と公認コース、公認レースの申請を行った。新コースでは、1点目に「スタート地点の変更」により幅員の拡大、2点目に「折り返し地点の変更」により混雑の解消、以上2点、安全なコース設定により参加者の増員を行った。今回の大会運営経験を踏まえ次回大会では、公認レースとなり更なる参加者増が見込める。参加人数の増員や参加費の値上げ、大会参加者による受益者負担と自主運営の支援という観点のもと、参加費収入の見直しや事業費とのバランスを考え段階的に取り組んでいく。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	開催市負担金の削減		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					—			—		
		達成状況【成果】	達成	コメント	新コースの設定により市民枠参加者の増員を実施した。次年度は、一般枠の増員を検討している。参加者の増員や参加費の値上げ、大会運営事業について、大会参加者による受益者負担と自主運営の支援という観点のもと、参加費収入の見直しや事業経費とのバランスの検討を行った。引き続き検討を行い、段階的に受益者負担の適正化を図っていく。					
		進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	負担金については、人口一人当たりの金額を設定し、長きに渡り算定根拠としている。大会参加者による受益者負担と自主運営の支援という観点のもと、負担金支出の考え方について十分に整理する必要があり、参加者収入の見直しとのバランスを考慮しながら負担金の見直しを図ることとした。					
		計画値	有							
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	受益者負担とのバランスを考えながら、負担金の考え方を整理して見直しを図ってください。						
	方向性	内容見直し								

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A			
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	鬼澤 徹雄		担当者	資産管理担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳入増加								
最終目標	市有地の中で、当初の利用目的等が無くなり、将来的にも活用予定の無い未利用地については積極的に売却を進め、売却に適さない物件について有償貸付等を推進する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
平成29年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
平成30年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
平成31年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
平成32年度	完了	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。							
成果指標	指標名	未利用地の売却額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		31,549	—	—	—	—		
	変更計画値	49,500						0	
効果額	歳入増加	実績値	113,390					0	
		当初計画額		△ 17,951					△ 17,951
		変更計画額	49,500						0
	実績額		63,890						63,890
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額		△ 17,951	0	0	0	0	△ 17,951	
	変更計画額	49,500	0	0	0	0	0	0	
	実績額		63,890	0	0	0	0	63,890	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	A		
番号・取組事業名	24001	未利用地の売却及び有償貸付の推進	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	資産管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	全庁的な未利用地調査を実施し、未利用地となっている市有地について積極的に売却を進める。売却に問題のある物件については、問題点の解決を図り、売却及び有償貸付等を検討する。						
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	
							1~3月	
1	未利用地調査				○			
2	未利用地の転活用調査					○		
3	未利用地の売却候補地の選定					○		
4	早期に売却できない未利用地の売却, 貸付, 継続保有の区分けの検討					○		
5	売却の実施						○ ○	
6	早期に売却できない未利用地売却の解決策の検討						○ ○	
7	売却に適さないもの等の貸付の検討						○ ○	
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度から継続募集をしていた1物件を売却。売却額:12,401,000円 ・隣接地権者のみ使用可能な狭小な3物件について、随意契約で売却。売却額:9,981,734円 ・官公庁オークションを活用し1物件を売却。売却額:5,450,250円 ・7月に公有財産(土地)管理運用検討会を開催し、今年度売却地を選定後、12月から一般競争入札方式で売却募集を実施(新規物件:6件)。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	未利用地の売却額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					31,549			113,390
	達成状況【成果】	達成	コメント	昨年度からの継続物件2件(17,851,250円), 今年度一般競争入札物件3件(69,656,474円), 応札のなかった継続物件1件(15,900,000円), 1者随意契約物件3件(9,981,734円)の合計9物件について売却。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		引き続き、売却可能な物件を積極的に売却し、売却できない物件については、有償貸付等の有効活用を検討する。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	特になし。				
	計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今年度の取り組み, 成果については一定の評価はできる。次年度以降の更なる取り組み強化に期待する。				
	方向性	取組み強化						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目		24 市有財産の有効活用				重要度	B	
番号・取組事業名	24002	沼南庁舎の有効活用		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	057100	市民生活部 沼南支所総務課		責任者	大塚 旭	担当者	総務担当	
取組年度	H28	～	H30					
効果	歳入増加		その他改善					
最終目標	沼南庁舎の1階ロビー、売店の適正配置の検討及び自動販売機の増設による収入増を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	1階ロビー、売店適正配置を検討。自動販売機の入札(増設)						
平成29年度	実施	自動販売機の増設、売店の配置の検討						
平成30年度	完了	売店の再配置						
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	自動販売機の設置台数					単位	台
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		4	5	5			
	変更計画値	4						
効果額	実績値		4					
	歳入増加	当初計画額						
	変更計画額							
実績額								
効果額	歳出削減	当初計画額						
	変更計画額							
	実績額							
効果額	計	当初計画額						
	変更計画額							
	実績額							
効果額	見込まれる その他効果 (金額以外)		自動販売機増 設により市民ニ ーズへの対応	自動販売機増 設により市民ニ ーズへの対応	自動販売機増 設により市民ニ ーズへの対応			

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B	
番号・取組事業名	24002	沼南庁舎の有効活用	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	057100	市民生活部 沼南支所総務課	責任者	大塚 旭	担当者	総務担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	1階ロビー、売店適正配置を検討。自動販売機の入札(増設)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	自動販売機の入札					○	
2	1階ロビーの配置変更検討			○			○
3	売店の配置検討						○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	1階ロビーの配置について検討を行った結果、現状を維持することとした。なお、自動販売機の入札(増設)、売店の配置については、下半期の早い段階で検討を行う。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	自動販売機の設置台数	計画値	単位 台 4	実績値	単位 台 4
		達成状況【成果】	達成	コメント	自動販売機の増設及び売店も含めた1階ロビーの配置について検討を行った結果、平成28年度においては現状維持とした。なお、来年度以降も継続して検討を行う。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成28年度末に策定された「柏市公共施設等総合管理計画(基本方針編)」において、「沼南庁舎の空きスペースの有効活用」が早期に取り組む事項として明記されたことを受け、次年度よりこれも考慮した取り組みを行う。	
計画値	無						
評価	評価者	大塚 旭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	1階ロビーの配置検討については、公共施設等総合管理計画を踏まえ、今後は配置のみならず、新たな用途や活用方法も含め、有効活用に向けた検討を行うこと。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	24 市有財産の有効活用					重要度	B		
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業			作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31
担当部署	080500	環境部 環境政策課			責任者	原田 明廣		担当者	環境政策担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	市が所有する公共施設の屋根や土地に太陽光発電設備を設置することで、①未利用地の有効活用、②再生可能エネルギー普及促進の啓発、③新たな財源の確保を図る。 実施可能な施設や土地が発生した場合、適宜実施する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	手賀近隣センターに太陽光発電設備設置							
平成29年度	実施	(仮称)柏の葉新設中学校に太陽光発電設備設置							
平成30年度	実施	太陽光発電設備設置							
平成31年度	実施	太陽光発電設備設置							
平成32年度	完了	太陽光発電設備設置							
成果指標	指標名	太陽光発電設備設置施設数					単位	箇所	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		1	1				0	
	実績値	2	1					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	4,188	179	357	2,144	2,144	2,144	6,968
		変更計画額							0
		実績額		175					175
計	当初計画額	4,188	179	357	2,144	2,144	2,144	6,968	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		175	0	0	0	0	175	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	24 市有財産の有効活用				重要度	B		
番号・取組事業名	24003	太陽光発電設備設置運営事業	作成日	H28.3.1	H28.1.1	H29.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田 明廣	担当者	環境政策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	手賀近隣センターに太陽光発電設備設置						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	太陽光発電設備設置事業者の選定			○				
2	契約, 太陽光発電設備設置工事に係る申請事務				○			
3	太陽光発電設備設置工事					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新設の(仮称)手賀近隣センターには、計画どおり太陽光発電設備が設置される。既存施設への設置についても検討していく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	太陽光発電設備設置施設数	計画値	単位	箇所	実績値	単位	箇所
				1		1		
	達成状況【成果】	達成	コメント	計画通り平成28年度に新設した手賀近隣センターに太陽光発電設備を設置した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	「柏市公共施設低炭素化指針」にのっとり、新設の近隣センターに太陽光発電, LEDなどを設置した。今後も同指針の全庁での浸透を図り、公共施設においては新設, 大規模修繕, 建て替えなどの機会を捉え, こうした環境配慮型にしていくよう, 関係各課にコミットしていく。				
	計画値	無						
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・公共施設を環境配慮型に作り変えていくことで, 省CO2を進めていくことが環境部局の本務であるが, その副次的効果として経費の削減がある。よって, 今後も環境配慮を進めることにより, 行革にも貢献していく。 ・土地貸しは, 適した公共未利用地が出たなかつたため着手できなかった。一定の広さ, 調整区域であることなどの条件が整った未利用地が出現すれば, 太陽光発電事業用地としての活用を引き続き検討する。				
	方向性	取組み強化						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室		責任者	鬼澤 徹雄	担当者	給与担当		
取組年度	H28	～	H30						
効果	歳出削減								
最終目標	① 自宅所有者への住居手当の廃止 ② 給料表の見直し								
年度	取組内容・目標								
平成28年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を8,000円から6,000円に引き下げる。							
平成29年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を6,000円から3,000円に引き下げる。							
平成30年度	完了	自宅所有者への住居手当の廃止、給与制度の総合的見直しによる給料表引き下げを完了する。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	給与制度の適正化による人件費削減					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		28,000	39,000	117,000	184,000	184,000	184,000	
	実績値	184,000	27,630					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	184,000	28,000	39,000	117,000	184,000	184,000	552,000
		変更計画額							0
		実績額		27,630					27,630
計	当初計画額	184,000	28,000	39,000	117,000	184,000	184,000	552,000	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		27,630	0	0	0	0	27,630	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	31001	給与制度の適正化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	給与担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	自宅所有者への住居手当廃止に向け、支給月額を8,000円から6,000円に引き下げる。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	持家に係る住居手当廃止に向けた経過措置に基づき、手当額を引き下げて支給する。			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成27年度に行った給与条例の改定内容に基づき、自宅所有者への住居手当廃止に向けた経過措置として、平成28年度からは支給月額を8,000円から6,000円に引き下げて支給を行っている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	給与制度の適正化による人件費削減		計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
					28,000		27,630
	達成状況【成果】	達成	コメント	自宅所有者への住居手当廃止に向けた経過措置として、平成28年度は、月額を8,000円から6,000円に引き下げて支給を行った。なお、370千円計画値を下回っているのは、自宅所有者の退職見込みを15人程度多く見積もっていたことによるものです。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値	無					
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	職責、職務に見合った適正な給与体系、制度を構築するべく、引き続き検討されたい。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化			作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室			責任者	鬼澤 徹雄		担当者	給与担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	市長部局、教育委員会、消防局、水道部それぞれで実施している給与支給をはじめとした総務事務を一元化する。								
年度	取組内容・目標								
平成28年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの導入を図る。							
平成29年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの運用を軌道に乗せる。							
平成30年度	実施	一元化する事務について、関係機関と整理し、調整を行う。							
平成31年度	実施	一元化する事務について一部の運用を開始する。							
平成32年度	完了	事務一元化を完全実施する。							
成果指標	指標名	一元化する事務の数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	0	0	0	0	1	3	3	
	変更計画値		0						0
実績値	0							0	
効果額	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	31002	総務事務の一元化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	030700	総務部 人事課給与厚生室	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	給与担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	事務一元化の基盤となるシステムの導入を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	給与支給システムを導入する。					○			
2	給与支給システムの運用を開始する。						○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	総務事務一元化の第一段階として取り組む給与支給一元化のため、関係部署と意見交換、事務のすり合わせを行うとともに、事務処理を進めていくための給与システムの構築、導入に向け、電算会社と調整を行った。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	一元化する事務の数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
					0		0		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	給与システムを仮導入し、必要な調整を電算会社と行った。このほか、給与支給事務の棲み分けについて、関係課と調整を図った。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	目標達成に向けて、スピード感をもって取り組んでもらいたい。					
	方向性	取組み強化							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	A		
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康		担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	<p>現行の職員数を維持(増員は抑制) 地方分権改革による権限移譲に加え、市民ニーズの多様化・複雑化により、市の役割が拡大する一方、今後の社会保障費の増大、市税収入の伸び悩みによる財政の硬直化は確実である。こうした将来を見据えれば、人件費を抑制は避けられない。行政サービスの安定的な提供と経費の抑制を両立する上では、増員ではなく、業務の合理化(アウトソーシングの推進、類似・重複業務の集約)により、余剰人員を生み出し、その人的資源を重点分野に再分配を行うことで、現行の職員数を維持していく必要がある。 再任用職員や任期付職員、臨時職員等の積極的活用や、部局内の調整や弾力的運用といった柔軟な人材活用と合わせ、職員の適正配置により、組織力を維持していく。</p> <p>※今後の法改正・制度改正等は加味していない。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 各一部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 							
平成29年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 各一部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 							
平成30年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 各一部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 							
平成31年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> 各一部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 							
平成32年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> 各一部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。 							
成果指標	指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	2,550	2,545	2,550	2,545	2,532	2,533	2,533	
	変更計画値							0	
実績値	2,547						0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	19,635,000	38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
		変更計画額							0
		実績額		23,100					23,100
	計	当初計画額	19,635,000	38,500	0	38,500	138,600	130,900	346,500
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		23,100	0	0	0	0	23,100
	見込まれる その他効果 (金額以外)			人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	人件費を抑制しつつも、職員の適正配置や民間活力の導入等により市民サービスの維持・向上が可能となる。	

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	A	
番号・取組事業名	31003	職員定数の適正化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	・各部局毎へのヒアリングを基に各課における業務量を把握し、適正な配置を行う。 ・類似・重複業務の集約化、外部化が可能な領域の洗い出しを行う。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	各部局ごとに組織・定員に関するヒアリングを実施			○			
2	各部課との調整				○	○	
3	次年度における職員定数の確定						○
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	年度当初に実施した組織・定員調査に基づき、7月中旬までに全部局に対するヒアリングを実施。その後個別に協議を重ね、増員の必要な部署を特定している。定数ヒアと並行して、行革班が各部局に対し、外部化、事務の一元化の導入について照会を実施。導入に前向きな部署について、委託可能な業務範囲、規模、及びその時期について調整を行っている。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	定数内職員数(正規職員による代替措置対象者、公益的法人等派遣分・消防学校研修派遣分を除く)	計画値	単位 人 2,545	実績値	単位 人 2,547
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	平成28年度については、第5次総合計画を実効性のあるものにするため、必要な職員配置を行った。 一方、引き続き、福祉バスの見直し、国民健康保険の窓口業務等委託の拡大、児童手当や保育園入園関係の窓口業務委託化、駐輪場の指定管理者拡大を行い、職員定数の抑制を図った。その結果、計画値にはわずかに満たなかったものの、今後の定員抑制に資する取り組みを行った。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	職員定数の適正化については、職員の子育てや介護の支援など、ワークライフバランスがより推進される視点も必要であること、また、各職場の現状、実態を的確に把握した上で実施されたい。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化					重要度	B	
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	長妻 敏浩	担当者	選挙担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	選挙事務従事者については、これまで市職員を充ててきたところであるが、市内在住職員の減少、職員個々の本務の多様化などによって、選挙事務従事者の確保が年々困難になってきている。そこで、確実に人員を確保するため、派遣職員を活用していくこととする。 派遣職員を積極的に活用することによって、人員の確保はもとより、相乗効果として人件費の削減が期待できる。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	参議選(7月)及び知事選(3月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成29年度	実施	市長選(11月)の投事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成30年度	実施	衆議選(12月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成31年度	実施	県議選(4月)、参議選(7月)及び市議選(8月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
平成32年度	完了	知事選(3月)の投事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。						
成果指標	指標名	派遣職員の人数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		241	178	494	369	178	178
	実績値	404	242					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保	安定的な人員 の確保		

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	31 職員定数・人件費の適正化				重要度	B			
番号・取組事業名	31004	選挙事務への派遣職員の活用	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	長妻 敏浩	担当者	選挙担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	参議選(7月)及び知事選(3月)の投・開票事務に派遣職員を活用することによって、選挙事務に必要な人員を安定的に確保する。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	参議選の投・開票事務における派遣職員の活用				○				
2	知事選の投票事務における派遣職員の活用						○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	7月の参議院議員通常選挙において、投開票事務の補助として派遣職員の活用を行った。今後も、派遣職員の活用により人件費の抑制と民間活力の有効性を高めていく。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	派遣職員の数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
		達成状況【成果】	達成	コメント	241		242		
		進捗状況【活動】	計画どおり		7月の参議院議員通常選挙及び3月の千葉県知事選挙において、投開票事務の補助として派遣職員の活用を行った。その結果、計画値を概ね達成することができた。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	当日投票システムの導入により、事務従事者数を減らすことができたため。			
		計画値	有						
評価	評価者	長妻 敏浩	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本年度は、7月の参議院議員通常選挙及び3月の千葉県知事選挙において、投開票事務の補助として派遣職員の活用を行った。次年度以降も、派遣職員を積極的に活用することによって、人員の安定的な確保を図っていく。					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	32 公債費の抑制				重要度	A		
番号・取組事業名	32001	公債費の適正管理		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	鈴木 輝夫	担当者	財政担当	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	・借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)による, 利子負担の削減 ただし, 単年度の公債費負担は増えるため, 毎年の収支や将来への影響を十分に把握し実施							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標						
平成29年度	実施	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標						
平成30年度	実施	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標						
平成31年度	実施	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標						
平成32年度	完了	収支状況を見ながら, 借入条件の見直し(据置期間, 償還期間の短縮)を実施 15～20億円分の実施を目標						
成果指標	指標名	借入条件の見直し実施額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	変更計画値	1,500,000						0
効果額	実績値		5,327,900					0
	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
歳出削減	当初計画額		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
	変更計画額							0
	実績額		13,221					13,221
計	当初計画額		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	実績額		13,221	0	0	0	0	13,221
見込まれる その他効果 (金額以外)			利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	利子負担の削減	

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	32 公債費の抑制				重要度	A		
番号・取組事業名	32001	公債費の適正管理	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	財政担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施 15~20億円分の実施を目標						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12 日	1~3月	
1	財政推計(市債償還)の実施				○			
2	借入見込み額の精査, 借入条件の検討, 借入の実施						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取り組み項目1は9月に財政推計を実施し、市債の償還及び残高等の将来推計を行った。今後、収支状況を見ながら、借入条件の見直し(据置期間、償還期間の短縮)を実施していく。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	借入条件の見直し実施額		計画値	単位 千円 1,500,000	実績値	単位 千円 5,327,900
達成状況【成果】		達成	コメント	借入条件の見直し実施額を計画値より増やしたため、利子負担の削減効果額は当初計画を上回った。				
進捗状況【活動】		計画どおり						
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント				
	計画値	無						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	今後も継続して取り組んでもらいたい。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	33 社会保障費の抑制				重要度	B		
番号・取組事業名	33001	更生訓練費支給事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	062600	保健福祉部 障害者相談支援室	責任者	石田 清	担当者	相談支援担当		
取組年度	H28	～	H28					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障害者であって、生活保護受給者又は市民税非課税の者に対して、訓練の費用(教材費)を支給することによって、社会復帰の促進を図ることを目的として支給しているが、事業規模が小さく、支給が継続的なものでなく単発のものであるため、事業を終了したとしても対象者に過重な負担とならないことから、扶助費としての負担軽減策は、負担の大きい他の事業にシフトしていくために、事業を終了する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 (事業終了)	事業は平成27年度で終了したため、事業費の効果は平成28年度から発生						
平成29年度								
平成30年度								
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	支給件数					単位	件
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		0	0	0	0	0	0
	変更計画値	4						0
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額	76	76	76	76	76	76	380
	変更計画額							0
	実績額	76						76
効果額	計	当初計画額	76	76	76	76	76	380
	変更計画額	76	0	0	0	0	0	0
	実績額		76	0	0	0	0	76
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	33 社会保障費の抑制				重要度	B		
番号・取組事業名	33001	更生訓練費支給事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	062600	保健福祉部 障害者相談支援室	責任者	石田 清	担当者	相談支援担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 (事業終了)	事業は平成27年度で終了したため、事業費の効果は平成28年度から発生						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	事業が平成27年度で終了したことを周知			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度で事業を終了している。 終了にあたっては、対象者への個別の案内を終了するとともに、関係する事業所への周知も完了している。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	支給件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
					0			0
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度で事業を終了している。 終了にあたっては、対象者への個別の案内を終了するとともに、関係する事業所への周知も完了している。 				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	進捗状況に記載のとおり事業は完遂している。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	33 社会保障費の抑制				重要度	B			
番号・取組事業名	33002	後発医薬品の使用促進		作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課		責任者	三富 和法	担当者	吉場 一成		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	後発医薬品の利用促進を図り、毎年度後発医薬品使用割合75パーセントを達成・維持してゆく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。							
平成29年度	実施	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。							
平成30年度	実施	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。							
平成31年度	実施	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。							
平成32年度	完了	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。							
成果指標	指標名	後発医薬品割合					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		75	75	75	75	75	75	
	変更計画値	75						0	
効果額	計	実績値	78					0	
		歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0	
実績額							0		
効果額	計	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額							0
		実績額							0
効果額	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	33 社会保障費の抑制				重要度	B		
番号・取組事業名	33002	後発医薬品の使用促進	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	三富 和法	担当者	吉場 一成		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	生活保護受給者に対し、服薬指導を含む健康管理の一環として、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。後発医薬品使用割合75パーセント達成・維持を目指す。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	生活保護受給者に対し、後発医薬品の使用について説明・指導を行う。			○	○	○	○	
2	生活保護法指定医療機関に対し、後発医薬品の使用についての啓発活動を行う。					○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	年度当初に策定した平成28年後発医薬品使用促進計画に基づき、生活保護受給者への指導をしっかりと行っており、今後は指定医療機関にアプローチを図る予定である。28.9月時点において後発医薬品の使用割合は75パーセントを超えているため、この数値を維持もしくは更に上昇させるよう取組んでゆく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	後発医薬品割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					75			78
	達成状況【成果】	達成	コメント	生活保護法指定医療機関及び生活保護受給者世帯に対し、後発医薬品の使用を促すリーフレットの送付や、調剤薬局からの情報に基づいた生活保護受給者に対する服薬指導の成果が実績値となって現れた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		現時点において国は、2017年度中に後発医薬品の使用割合75パーセント達成を掲げている。今後、この使用割合実績は下がることも充分想定されるため、来年度も引き続き後発医薬品の使用促進を図ってゆく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	後発医薬品の使用促進については、市単独での取り組みは困難であることから、引き続き、医療機関や調剤薬局等、関係機関との連携を強化し、使用促進に努めること。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	34 特別会計繰出金の抑制				重要度	A		
番号・取組事業名	34001	特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	040100	財政部 財政課		責任者	鈴木 輝夫	担当者	財政担当	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等の約10%を5ヶ年で削減							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から100,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)						
平成29年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から100,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)						
平成30年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から200,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)						
平成31年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から200,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)						
平成32年度	完了	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から300,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)						
成果指標	指標名	一般会計から特別会計・企業会計への基準外繰出金等					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		2,900,000	2,900,000	2,800,000	2,800,000	2,700,000	2,700,000
	変更計画値	3,000,000						0
実績値		2,773,653					0	
	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
実績額							0	
歳出削減	当初計画額	100,000	100,000	200,000	200,000	300,000	300,000	
	変更計画額	3,000,000					0	
	実績額	226,347					226,347	
効果額	計	当初計画額	100,000	100,000	200,000	200,000	300,000	300,000
		変更計画額	3,000,000	0	0	0	0	0
		実績額	226,347	0	0	0	0	226,347
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	34 特別会計繰出金の抑制				重要度	A
番号・取組事業名	34001	特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31
担当部署	040100	財政部 財政課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	財政担当
	区分	取組内容・目標				
平成28年度	実施	・国民健康保険事業特別会計・下水道事業会計への基準外繰出金等を27年度予算額から100,000千円減 ・各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)				
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月
1	特別会計・企業会計への基準外繰出金等を削減					○
2	各特別会計の健全化に向けた取り組みを要請(受益者負担の適正化等)				○	○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取り組み項目2は9月に予算編成事務処理要領に基本的な考え方を示した。10月以降も予算査定の中で実施する。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	一般会計から特別会計・企業会計への基準外繰出金等	計画値	単位 千円 2,900,000	実績値	単位 千円 2,773,653
	達成状況【成果】	達成	コメント	当初予算編成において、基準外繰出金を前年度以下に抑制した。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも継続して取り組み、基準外繰出金の抑制に努められたい。		
	方向性	継続実施				

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	40100	財政部 財政課		責任者	鈴木 輝夫		担当者	財政担当	
取組年度	H28	～	H29						
効果	歳出削減								
最終目標	・一般会計における恒常的な補助金（法令等により支出が義務付けられているもの、国・県の負担金等により100%充当されるもの等を除く）の予算額について、全体額の5%を削減								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	・補助金の削減目標を示し、各部署において3年をメドとした補助金見直し計画を作成 ・計画の進捗状況を確認し、先行して削減可能な補助金について翌年度予算（平成29年度）に反映							
平成29年度	完了	・計画に基づき、翌年度予算（平成30年度）に反映							
平成30年度									
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	恒常的な補助金の当初予算額（一般財源ベース）					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算（基準）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		-	1,483,915	1,416,415	1,416,415	1,416,415	1,416,415	
	変更計画値	1,491,415							
効果額	歳入増加	実績値	-					0	
		当初計画額						0	
		変更計画額						0	
	歳出削減	実績値		-	7,500	75,000	75,000	75,000	232,500
		当初計画額		-	7,500	75,000	75,000	75,000	232,500
		変更計画額		-	0	0	0	0	0
計	実績値		-	0	0	0	0	0	
	当初計画額		-	7,500	75,000	75,000	75,000	232,500	
	変更計画額		-	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	平成28年度に作成する計画を平成29年度以降の当初予算に反映させるため、計画値は記載なし								

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	35001	補助金の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	40100	財政部 財政課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	財政担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	・補助金の削減目標を示し、各部局において3年をメドとした補助金見直し計画を作成 ・計画の進捗状況を確認し、先行して削減可能な補助金について翌年度予算(平成29年度)に反映						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	削減目標の提示			○				
2	各部局における見直し計画の作成				○	○		
3	見直し計画において次年度に実施可能な内容の予算への反映					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	項目1・2については、8月に庁内に依頼し、各所属ごとに計画を作成した。下半期は、平成29年度予算編成の中で、項目3を実施していく予定である。			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	恒常的な補助金の当初予算額(一般財源ベース)		計画値	単位 千円 -	実績値	単位 千円 -
		達成状況【成果】	達成	コメント	平成30年度までの見直し計画を各所属で作成した中で、見直しの方向性を「廃止」「見直しして継続」とした補助金については、先行できるものを平成29年予算に反映させた。			
		進捗状況【活動】	計画どおり					
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	計画変更なし		
	計画値		無					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	最終の削減目標値を達成できるよう鋭意取り組んでいただきたい。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	35 補助金の見直し					重要度	B	
番号・取組事業名	35002	沼南まつり補助金の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	057100	市民生活部 沼南支所総務課	責任者	大塚 旭	担当者	地域担当		
取組年度	H28	～	H30					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>地域環境の変化に伴い、沼南まつりのあり方も変革の時期を迎えている。 平成28年度からは「沼南まつり実行委員会」において、今後の沼南まつりのあり方の検討に着手することが想定される。 その内容、規模を勘案し、適正な支援を行う必要がある。 補助金は3年ごとに見直ししており、検討内容に併せた見直しを行う。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	地域環境の変更に伴うまつりのあり方を検討する。沼南支所総務課のまつり参加人数増加(2人→3人へ)						
平成29年度	実施	前年度の検討を受けて、補助金額の増減を検討する。						
平成30年度	完了	新しい補助金を交付する。						
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	沼南支所総務課のまつり参加人数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		3	3	3			0
	実績値	2	4					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		沼南まつりに積極的に参加し、人的な支援も行う。	沼南まつりに積極的に参加し、人的な支援も行う。	沼南まつりに積極的に参加し、人的な支援も行う。				

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	35002	沼南まつり補助金の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	057100	市民生活部 沼南支所総務課	責任者	大塚 旭	担当者	地域担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	地域環境の変更に伴うまつりのあり方を検討する。沼南支所総務課のまつり参加人数増加(2人→3人へ)						
取組項目					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	沼南まつりのあり方の検討				○	○		
2	沼南まつり参加人数の増加						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	「沼南まつり実行委員会」において、「沼南まつり」のあり方を検討し、開催会場を「セブンパークアリオ柏」に変更した。これを受け、来場者数が増加した。また、沼南まつりへの関与(主に職員の協力)については、計画どおり下半期に検討を行う。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	沼南支所総務課のまつり参加人数	計画値	単位 人 3	実績値	単位 人 4		
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成28年度は、新たな場所での開催だったため、万全を期しての参加人員とした。今後はまつりの内容、規模等を十分勘案し、適正な人員での支援を検討していくこととなる。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	大塚 旭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後とも、まつりに関して支所総務課としての役割を確実に果たし、ひいては地域経済の発展と郷土愛の育成に貢献できることを期待する。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	35003	強度行動障害者加算事業補助金		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	062600	保健福祉部 障害者相談支援室		責任者	石田 清	担当者	相談支援担当	
取組年度	H28	～	H28					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	強度行動障害者の受け入れ要件を満たした特定の施設に対して加算的に補助金を交付しているが、介護給付費における強度行動障害者への加算が充実してきたこと、及び短期入所事業に関しては平成29年度に地域生活支援拠点施設が開所されることを受けて廃止する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 <small>(事業終了)</small>	平成28年度で補助事業を終了した(対象事業者には伝達済)。						
平成29年度								
平成30年度								
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	補助金額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		2,560	0	0	0	0	0
	変更計画値	2,228						0
実績値		1,989					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	35003	強度行動障害者加算事業補助金	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	062600	保健福祉部 障害者相談支援室	責任者	石田 清	担当者	相談支援担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 (事業終了)	平成28年度で補助事業を終了した(対象事業者には伝達済)。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	補助事業が平成28年度で終了することを該当施設に伝達					○		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・平成28年度で事業を終了する旨を、平成29年度予算要求前(平成28年9月)に該当施設に伝達済み。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	補助金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					2,560			1,989
	達成状況【成果】	達成	コメント	・平成28年度で事業を終了する旨を、平成29年度予算要求前(平成28年9月)に該当施設に伝達済み。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	進捗状況に記載の通り事業は完遂している。 今後介護給付費における状況などを注視していく。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B
番号・取組事業名	35004	高齢重度障害者介護支援事業補助金	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31
担当部署	062600	保健福祉部 障害者相談支援室	責任者	石田 清	担当者	相談支援担当
取組年度	H28	～	H28			
効果	歳出削減	その他改善				

最終目標
 高齢重度障害者の受け入れ要件を満たした特定の施設に対して補助金を交付しているが、介護給付費における重度障害者に対する加算が充実してきたことを受けて廃止する。

年度	区分	取組内容・目標
平成28年度	完了 <small>(事業終了)</small>	平成28年度で補助事業を終了した(当該年度で対象事業者無し)。
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

成果指標	指標名	補助金額					単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
成果指標	当初計画値		723	0	0	0	0	0
	変更計画値	723						0
	実績値		0					0
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額	計	0	0	0	0	0	0	0
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	35004	高齢重度障害者介護支援事業補助金	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	062600	保健福祉部 障害者相談支援室	責任者	石田 清	担当者	相談支援担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 (事業終了)	平成28年度で補助事業を終了した(当該年度で対象事業者無し)。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	補助事業が平成28年度で終了することを該当施設に伝達					○		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 平成26～27年度は、該当施設がなく補助実績がない。 平成28年度に該当施設があれば、当該施設に伝達する予定であったが、平成28年度においても該当施設がなかったため、伝達を行う対象施設がないものの、計画通り平成28年度で事業を終了する。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	補助金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					723			0
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 計画値は平成27年度予算額ベースで設定しているため723千円であるが、実績を考慮して平成28年度予算額は60千円(平成27年度比で663千円の減額)となっている。 平成26～27年度は、該当施設がなく補助実績がない。 平成28年度に該当施設があれば、当該施設に伝達する予定であったが、平成28年度においても該当施設がなかったため、伝達を行う対象施設がないものの、計画通り平成28年度で事業を終了する。 				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント					
	計画値							
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	概ね当初の計画を達成しており、進捗状況に記載の通り事業終了とする。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	35005	重症心身障害児(者)指定短期入所運営費補助金	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	062600	保健福祉部 障害者相談支援室	責任者	石田 清	担当者	相談支援担当	
取組年度	H28	～	H28				
効果	歳出削減	その他改善					
最終目標	重症心身障害児(者)の受け入れ要件を満たした特定の短期入所施設に対して補助金を交付しているが、介護給付費における重度障害者に対する加算が充実してきたこと、及び平成29年度に地域生活支援拠点施設が開所されることを受けて廃止する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成28年度	完了 <small>(事業終了)</small>	平成28年度で補助事業を終了した(対象事業者には伝達済)。					
平成29年度							
平成30年度							
平成31年度							
平成32年度							
成果指標	指標名	補助金額				単位	千円
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 最終値
	当初計画値		883	0	0	0	0
	変更計画値	595					
	実績値		1,000				
効果額	歳入増加	当初計画額					0
		変更計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	当初計画額					0
		変更計画額					0
		実績額					0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	35 補助金の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	35005	重症心身障害児(者)指定短期入所運営費補助金	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	062600	保健福祉部 障害者相談支援室	責任者	石田 清	担当者	相談支援担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 (事業終了)	平成28年度で補助事業を終了した(対象事業者には伝達済)。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月		
1	補助事業が平成28年度で終了することを該当施設に伝達					○		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・平成28年度で事業を終了する旨を、平成29年度予算要求前(平成28年9月)に該当施設に伝達済み。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	補助金額	計画値	単位 千円	883	実績値	単位 千円	1,000
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	・平成28年度で事業を終了する旨を、平成29年度予算要求前(平成28年9月)に該当施設に伝達済み。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント				
計画値								
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	概ね当初の目的を達成し事業終了となる。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	41001	公用車の一元管理	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	庁舎・車両管理担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	特殊車両を除く公用車の一元管理を行い、事務の一部を委託化する					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	車両管理業務の委託			○	○	○	○
2	委託業務範囲の検討				○		
3	効率的な車両管理のため、各課とのヒアリングの実施					○	
4	共用車, 長期貸出車両の決定, 体制整備						○
5	次年度の委託範囲・事務手続き						○
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業開始当初は、事務の流れ、役割分担など多少混乱も見られたが、現在は、順調で委託化することによって大幅に事務の効率化が図られている。 ・受託事業者からの提案(車検・点検整備代金の統計による事業費の削減)などを踏まえて、今後はさらに一元管理の効率的運用が期待できる。 		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	車両の管理にかかる人的管理経費	計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
				12,640		12,485	
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初は初めての取り組みであったため混乱も見られたが、順調に移行できた。 ・円滑な管理の運用のためには、人材育成・職員配置などの課題がある。 		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	特になし		
		計画値	無				
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	公用車の一元化及び車両管理の委託化が図られたことは評価できる。今後は、一元管理と委託化により、維持管理費の抑制と公用車の所有台数の削減に繋がりたい。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化			作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31
担当部署	030300	総務部 資産管理課			責任者	谷口 晃		担当者	庁舎・車両管理担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	市主催事業運営にかかるマイクロバス(2台)について、直営方式から段階的に委託化を図り、平成32年度までに完全委託化を目指す。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	一部委託を図ることにより、人件費を抑制し、直営事業分の稼働率(活用率)の向上を目指す							
平成29年度	実施	一部委託を図りながら、事業の本質的な必要性を精査していく							
平成30年度	実施	一部委託を図りながら、事業の本質的な必要性を精査していく							
平成31年度	実施	事業を精査した上で、委託事業への配分を削減する							
平成32年度	完了	完全委託化							
成果指標	指標名	事業にかかる経費総額					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		14,717	14,137	13,557	12,977	12,000	12,000	
	変更計画値	15,170						0	
実績値			14,510					0	
効果額	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)			プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	プロドライバーによる安全運行 人件費の削減効果については、 別事業の定員管理シートに計上	

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41002	市主催事業運営にかかるマイクロバスの委託化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	谷口 晃	担当者	庁舎・車両管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	一部委託を図ることにより、人件費を抑制し、直営事業分の稼働率(活用率)の向上を目指す						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	マイクロバス1台分の委託化			○	○	○	○	
2	直営事業分の稼働率(活用率)の向上と委託事業の精査				○	○		
3	直営事業の効率的な運営のため、取り扱い事業の基準作成						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント				
					<ul style="list-style-type: none"> ・直営バス、業者バスの配車割等で事業開始当初は、事務負担も大きかったが、現在は概ね順調である。 ・担当課からの2台目要望については、概ね追加で配車できているが、中型・大型バスの要望については、今後の検討事項となっている。また、安全性を重視していることから新年度は業者選定の手法が課題となっている。 			
進捗・実績								
	年度末	成果指標名	事業にかかる経費総額		計画値	単位 千円 14,717	実績値	単位 千円 14,510
達成状況【成果】		達成	進捗状況【活動】	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・直営バス1台の運行と業者バスの運行について、基本スキームを確立した。 ・H29年度は、中型・大型バスの単価契約を実施するとともに、安全運行のため貸切バス事業者安全性評価認定制度を採用した。 		
計画変更(次年度以後)		取組内容						無
		計画値	無	コメント	特になし			
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運行のための貸切バス事業者安全性評価認定制度の採用は評価できる。引き続き、委託事業者と密に連携し、安全運転について十分に配慮されたい。 ・直営バスと業者バス(委託事業者)について、使い勝手や緊急時(職員不在、故障、事故等)の対応といった観点から比較し、バス委託化の是非(効果)について、検討を進められたい。 				
	方向性	継続実施						

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進			重要度	B		
番号・取組事業名	41003	弁護士や裁判所の活用による争点のある事案解決事業	作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	私債権関係の弁護士委任は10件、弁護士委任以外(職員対応)でも数件を予定。公債権で争いのある事案については全件弁護士委任とし、件数は予算の範囲内で調整しながら(成功報酬もあるため)随時委任契約を行う。					
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	強制徴収公債権で争点のある事案(給与や過払い金差押取立訴訟等)の弁護士委任による解決		○	○	○	○	
2	私債権・非強制徴収公債権で職員対応事案に関する移管・納付交渉・訴訟提起等		○	○	○	○	
3	私債権・非強制徴収公債権で弁護士委任事案(賃料滞納による建物明渡条件の即決和解等)の解決		○	○	○	○	
4	次年度の弁護士選定に関する事務手続(プロポーザル方式による面接の実施等)					○	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取立業務弁護士委任について、11/10に取立訴訟で1件勝訴している他、第三債務者との分納合意を1件結んでいる。私債権等回収業務弁護士委任については、即決和解を2件実施している。また、即決和解手続を2件、訴訟手続を1件進めている。私債権の職員対応事案については、4~10月で1,930,702円回収している他、支払督促を1件実施している。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	事案解決(任意合意、裁判所の債務名義取得、免除や債権不存在確定など)件数の合計	計画値	単位 件 40	実績値	単位 件 34
		達成状況【成果】	未達成	コメント	取立業務弁護士委任について、11/10に取立訴訟で1件勝訴している他、第三債務者との分納合意を1件結んでいる。また、取立案件で自主納付による完納が1件ある。回収額は6,124,500円。私債権等回収等業務弁護士委任については、即決和解で債務名義を6件、訴訟で債務名義を2件取得している他、分納合意を2件取っている。回収額は3,455,650円。私債権の職員対応事案については、平成28年4月~平成29年3月で3,739,583円回収している他、支払督促を2件、通常訴訟を2件、少額訴訟を1件実施している。債務名義を3件取得した他、強制執行を2件、分納合意が5件、自主納付による完納は6件ある。		
		進捗状況【活動】	遅れている				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
		計画値	無				
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	弁護士への委任によっても解決が困難な案件が存在している。弁護士検討会の開催等により、困難案件解決への道筋を探ること。			
	方向性	取組み強化					

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<p>・本事業は他の地方自治体等において前例がない事業であるため、アクションプランの5年間で事業の形づくりを行い、適正な委任料の算出方式や納付相談の実施手法等、業務の遂行に最適な手法を完成させることを目標とする。</p> <p>・事業自体の効果としては、弁護士が納付相談を行うことにより、職員では困難な助言（借金に対する民事再生・破産・過払い金の発見など債務整理に関することのほか、弁護士の有する広範な知識を活用し、助成が受けられる制度の存在を本人に伝えることや家計の収支の見直し、適正な確定申告の記入方法に関する助言等）を行うことで、市民の生活改善を行い、改善によって生じた余力により滞納市税等の納付に回す支出を増やしてもらう効果がある。</p> <p>・弁護士の力を活用することにより、滞納者の生活改善と市税等の納付を両立させた納付相談を行う仕組みを作ることが最終目標となる。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	平成27年度中に実施した研究会での内容を踏まえて事業を開始し、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等に関して、最適な実施手法を模索していく。							
平成29年度	実施	平成28年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。							
平成30年度	実施	平成29年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。							
平成31年度	実施	平成30年度の改善点・修正点を踏まえ、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等の見直しを行い、最適な実施手法を模索していく。							
平成32年度	完了	本事業の形態を完成させる。5年間の取り組み結果を踏まえ、高い効果があることが確認できれば、平成33年度以降も継続するほか、本事業の効果の高さを他の地方自治体に対し周知し、全国的な実施を図っていく。							
成果指標	指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)					単位	点	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
	実績値		1.2					0	
効果額	歳入増加	当初計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
		変更計画額							0
		実績額	82,489						82,489
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	82,489	0	0	0	0	82,489	
見込まれる その他効果 (金額以外)		弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果	弁護士の助言を受けたことによる市民の生活改善効果			

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41004	強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	平成27年度中に実施した研究会での内容を踏まえて事業を開始し、納付相談の件数・委任料算出方法・実施手法・生活改善効果の評価方法等に関して、最適な実施手法を模索していく。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	前期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送			○					
2	前期委任案件の弁護士相談の実施			○	○				
3	後期委任案件の抽出、委任契約の締結、滞納者への通知発送				○	○			
4	後期委任案件の弁護士相談の実施					○	○		
5	翌年度委任案件の抽出、翌年度契約準備等						○		
6	柏市・弁護士会合同検討会の開催(実施手法、評価方法、翌年度委任料算出方法等)			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新規案件200件、継続案件10件の納付相談業務を弁護士に委任。5月14日～18日の5日間及び9月24日～28日の5日間に納付相談会を開催。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	委任成果確認表における総合評価の平均点(2点満点。標準点は1点)		計画値	単位	点	実績値	単位	点
					1	2		1	2
	達成状況【成果】	達成	コメント	新規案件200件、継続案件10件の納付相談業務を弁護士に委任。5月14日～18日の5日間及び9月24日～28日の5日間に納付相談会を開催。弁護士特有の相談手法として次のような案件があったほか、通常の納付相談においても、弁護士の助言だからこそ滞納者が家計の収支見直しに耳を傾けるものと思われる。 ・自己破産により借金を消滅させることで納付資力を生み出す手法 ・確定申告の指導による節税、家族を含む借金過払い金の確認等 年間で82,489,546円を回収した。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	弁護士への納付相談により、滞納者の担税力が向上した他、投入額を大きく超える額を回収しており、継続して事業に取り組み適切な債権回収を進めていく必要がある。					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41005	市民課郵送請求等交付業務委託事業		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課		責任者	小貫 省三	担当者	内藤 友博	
取組年度	H28	～	H28					
効果	その他改善							
最終目標	市民課の郵送での証明書等請求業務、市民課ロビーでのフロア案内業務を民間業者に委託し、市民サービスの向上を目指す。 ・郵送請求業務での遅延や誤送の削減							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	完了 (事業終了)	現在郵送請求の処理に4～5日かかっているため、民間業務委託をすることで翌日の送付や誤送の防止を目指す。H29年度開始予定の窓口業務委託に組み込むこととする。						
平成29年度								
平成30年度								
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	郵送請求処理日数					単位	日
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		2					0
	変更計画値	5						0
歳入増加	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
歳出削減	当初計画額							0
	変更計画額							0
	実績額							0
効果額	計	0	0	0	0	0	0	0
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
	実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		郵送請求処理にかかる日数が減り、それに係る問合せが減り職務に専念でき誤送も減少させることが可能。						

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41005	市民課郵送請求等交付業務委託事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	小貫 省三	担当者	内藤 友博
	区分	取組内容・目標				
平成28年度	完了 (事業終了)	現在郵送請求の処理に4～5日かかっているため、民間業務委託をすることで翌日の送付や誤送の防止を目指す。H29年度開始予定の窓口業務委託に組み込むこととする。				
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月
1	業者決定の準備			○		
2	選定委員会設置, 募集, プロポーザル				○	○
3	業者決定, 委託契約締結					○
4	業者準備, 研修					○
5	民間委託稼働					○
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	H29年度の導入に向け準備を進めている。 当初はH28年度中に委託予定であったが、H29年度より開始予定の窓口業務委託に組み込み導入する予定。 H28.8.3 先行実施自治体視察(市川市) H28.9.29 先行実施自治体視察(葛飾区)		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	郵送請求処理日数	計画値	単位	日	実績値
				2		1
	達成状況【成果】	未達成	コメント	平成29年下半年期の委託に組み込む予定で進捗している。		
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)				
計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント	平成29年度下半期から実施予定。 本アクションプランは平成28年度で終了し、平成29年度からの窓口業務及び内部事務の一部委託化事業に含めて進捗管理を行う。			
	計画値					
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	郵送請求単独の委託ではなく、窓口業務委託と合わせたことは、スケールメリットの面からも、結果としてよかったと考える。		
	方向性	完了 (目的達成)				

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41006	福祉バス運行管理事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	酒巻 薫	担当者	戸張 康成			
取組年度	H28	～	H28						
効果	その他改善								
最終目標	福祉バス運行管理事業については、平成25年度から事業再構築について検討してきたところであり、事業目的を地域団体の活動支援に資する事業としたこと、また運営方法を直営での運営から補助事業へと見直しをしたところである。 新規の事業を開始することで事業見直しの完了とする。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 (事業終了)	直営での福祉バス運営を終了し、補助制度へ移行した。							
平成29年度									
平成30年度									
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	事業形態の見直し					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		100					0	
	実績値		100					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	41,495	12,415	12,415	12,415	12,415	12,415	62,075
		変更計画額							0
		実績額		21,738					21,738
計	当初計画額	41,495	12,415	12,415	12,415	12,415	12,415	62,075	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		21,738	0	0	0	0	21,738	
見込まれる その他効果 (金額以外)			使い勝手の向上 (曜日、時間等)						

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41006	福祉バス運行管理事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	酒巻 薫	担当者	戸張 康成	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	完了 <small>(事業終了)</small>	直営での福祉バス運営を終了し、補助制度へ移行した。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	新制度の実施			○	○	○	○
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	福祉バス事業については既に終了しており、補助事業へと移行している。従来から福祉バスを利用していた団体に新しい補助制度のお知らせしたことや毎月初に利用者への説明をすることで大きな混乱なく、事業を移行できたと感じている。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	事業形態の見直し	計画値	単位	%	実績値	単位 %
					100		100
	達成状況【成果】	達成	コメント	福祉バス運行管理事業については、平成25年度から事業の再構築について検討してきたところであり、事業目的を地域団体の活動支援に資する事業とし、また運営方法を直営から補助方式へと見直しを行った。平成28年度からは新たな事業を開始しており、事業の見直しを完了とする。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
計画変更 (次年度以後)	取組内容		コメント				
	計画値						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	運営方法を直営から補助方式へと移行し、当初の事業目標を達成した。新たな事業についても評価・見直しの実施に努めること。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31
担当部署	071100	こども部 こども福祉課		責任者	小倉 孝之		担当者	秋元 翔太郎
取組年度	H28	～	H30					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>平成28年度から包括業務委託を開始する児童手当及び子ども医療費助成制度に加え、ひとり親医療費助成制度、遺児手当や児童扶養手当や母子父子寡婦福祉資金の貸付の受付等のひとり親支援事業についても委託化を検討する。</p> <p>検討の結果、委託化を拡大する場合、正規職員の業務は、制度管理、内部管理事務及びDV等特殊事例に係る業務に絞られ人員を削減するとともに、その他の担当の正職員も子どもの貧困など喫緊の政策的課題に専念できる体制を構築し、併せて人員体制を強化する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	児童手当・子ども医療費助成業務の包括業務委託の着実な管理と、児童扶養手当・ひとり親医療費助成事業等、委託化可能な業務の選定及び事務の整理						
平成29年度	実施	委託化業務の整理と平成30年度以降の受託事業者の選定。						
平成30年度	完了	職員4人体制での業務運営の実施(母子寡婦福祉資金等の業務を含む。)						
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	包括業務委託を実施した事業数					単位	事業
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		2	2	4			4
	実績値	0	2					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41007	包括業務委託の対象業務拡大の検討	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	小倉 孝之	担当者	秋元 翔太郎			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	児童手当・子ども医療費助成業務の包括業務委託の着実な管理と、児童扶養手当・ひとり親医療費助成事業等、委託化可能な業務の選定及び事務の整理							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	受託会社の業務状況の重点的な精査、問題箇所の修正協議			○	○				
2	受託会社の業務改善に係る提案内容の検討・実施					○	○		
3	ひとり親医療費助成業務や児童扶養手当等の委託化に向けた業務の整理					○	○		
4	個人番号の利用に伴う(連携開始)業務の修正準備				○	○			
5	包括業務委託の効果の検証と次期契約に向けた仕様の修正					○	○		
6	業務範囲拡大に向けた導入手法の検討と予算措置					○			
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成28年4月から9月の繁忙期に合わせて事例を収集し、手順書見直しのための協議を行った。 また、個人番号の利用に伴う(連携開始)業務について、10月以降に実施する予定の総合運用テストに向けて準備を行った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	包括業務委託を実施した事業数		計画値	単位	事業	実績値	単位	事業
					2			2	
	達成状況【成果】	達成		コメント	当初、7名体制(児童手当・子ども医療費委託管理1名、委託範囲拡大の準備1名、児童扶養手当・ひとり親医療費の担当職員4名、貸付業務等1名)での業務実施を予定していたが、人員を子どもの貧困対策に重点配分するため、1名減の6名体制(児童手当・子ども医療費委託管理1名、児童扶養手当・ひとり親医療費の担当職員4名、貸付業務等1名)での業務実施となった。 よって、委託範囲拡大の準備が十分にできず、当初の計画と比較して進捗状況が遅れている。				
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	平成29年度は、委託範囲拡大の準備に人員を配置し、委託可能な業務の選定、受託事業者の選定及び業務手順書の作成を実施する。 加えて、児童扶養手当の窓口委託は全国でも先進的な取組みとなり、市民サービスの質の低下を避けるために、平成30年度は委託の準備期間とし、業務手順書の見直し及び受託事業者への引継ぎに注力し、平成31年度から委託を実施することとする。				
	計画値	無							
評価	評価者	田所 優二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	28年度から実施している児童手当及び子ども医療費の委託については、引き続き効果の検証を行いながら業務を管理すること。また、今年度「子どもの貧困対策推進計画」を策定し、ひとり親家庭等への支援は一層の充実が求められ、児童扶養手当等の窓口業務においても、よりきめ細かな対応が求められることから、児童扶養手当等の委託については、慎重に検討を進めるよう指示した。				
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41008	子ども子育て支援新制度業務等の包括委託		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	070800	こども部 保育運営課		責任者	宮島 浩二		担当者	山田 善幸	
取組年度	H28	～	H28						
効果	歳出削減		その他改善						
最終目標	保育施設の整備により、施設利用者数も増加しており、それに伴い入園管理、保育施設への給付費関連等の業務量が増加している。特に業務量が増加している定型業務について、民間活用することにより職員の時間外勤務の削減を図るとともに、効率的かつ安定的な行政運営を実施する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 (事業終了)	派遣・調査委託を実施し、平成29年1月から業務委託を実施した。							
平成29年度									
平成30年度									
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	業務委託化の進捗度					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		100.0					0	
	実績値	0	100.0					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0		
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		
	実績額	0	0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	41008	子ども子育て支援新制度業務等の包括委託	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	070800	こども部 保育運営課	責任者	宮島 浩二	担当者	山田 善幸			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 (事業終了)	派遣・調査委託を実施し、平成29年1月から業務委託を実施した。							
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	派遣による業務等の確認		○	○	○				
2	マニュアルの作成				○				
3	業務委託の実施					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり、1月からの業務委託化に向け取り組んでいる。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	業務委託化の進捗度	計画値	単位 100.0	% 100.0	実績値	単位 100.0	% 100.0
		達成状況【成果】	達成	コメント	当初の計画どおり、委託化に向けたマニュアルの整備、受託会社と職員との業務の切り分け、受託会社の独立した業務体制の構築等を行い、1月から包括的な業務委託を開始することができた。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値							
評価	評価者	田所 優二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	業務委託を開始したが、今後も内部の事務について、より効率的・効果的な運用を検討する。					
	方向性	完了 (目的達成)							

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41009	公園・街路事業の管理軽減事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	140900	都市部 公園管理課	責任者	柳本 哲也	担当者	総務担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	公園・街路事業の管理軽減事業						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	緑地協働事業の発注方針の検討		○	○				
2	広報, HP等による業務受託者の募集及び候補者選考			○	○			
3	NPO, 町会, 自治会等との契約締結					○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の公園等の清掃・除草等業務委託について, 町会・市民団体を対象とした公募を10月に実施, 20団体より計71公園等の受託希望の応募(提案)があった。 ・委託候補団体の選考会を11月29日に実施した。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	緑地協働事業(町会・市民団体公募)で管理する公園数	計画値	単位	公園数	実績値	単位	公園数
				62			54	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	前年度と比較して, 委託団体数は1増加したものの, 委託公園数は前年度から引き続き受託する団体の業務遂行上の請負業務見直し等により5減少したため, 計画値を達成できなかった。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	次年度は, 市民団体との協働推進の手法として業務委託が妥当であるかを検討して, 30年度以降の事業見直し内容の着手(執行)を予定している。なお, 成果指数及び効果額は暫定的に当初予定を据え置くこととする。			
	計画値	無						
評価	評価者	南條 洋介	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	市民参画型の事業であり, 事業を拡大推進する方向性は問題ないが, 業務委託公園数が前年度から減少していることから, より市民参画が期待できる手法の検討及び本事業の市民への適宜の周知により, 事業推進していく必要がある。				
	方向性	取組み強化						

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41010	駐輪場管理及び街頭巡回指導業務等包括委託	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	渋谷 幸範	担当者	自転車対策担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	駐輪場管理, 街頭巡回指導, その他修繕業務等を包括して柏市シルバー人材センターへ委託。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	柏市シルバー人材センターによる包括委託業務の実施			○	○	○	○	
2	委託者との管理運営調整			○	○	○	○	
3	次年度仕様書作成, 見積もり合わせ等						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	今年度より, 修繕や軽微な業務等についてもシルバー人材センターへ包括的に委託を行ったことに伴い, 業務の効率化が図られ, また, マニュアル化されていなかった業務や問題点なども業務改善が図られるようになった。 下半期は次年度に向けた仕様書の検討・協議を進めていく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	放置自転車台数(日平均:午後3時時点)	計画値	単位	台	実績値	単位	台
				76		69		
	達成状況【成果】	達成	コメント	成果指標となる放置自転車台数については概ね計画どおりの数字となった。 また, シルバー人材センターで元駐輪場係員を臨時職員として雇用したことで, 現地係員との調整役となり, 駐輪場との連携が非常に強化された。それとともに現地係員の意見を集約して当課へ報告・相談するようになったことで, 事務の軽減が図られるようになった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		次年度以降についても, より業務の効率化や利用者へのサービスなどの改善を試みるため, 検討・協議を進めていく。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続きシルバー人材センターと連絡を密にとり, 放置自転車対策に取り組むとともに駐輪場利用者の利便性を向上させていくこと。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	2103	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	給水担当	
取組年度	H28	～	H32				
効果	その他改善						
最終目標	給水担当窓口の受付業務の委託化 【参考】平成26年度受付件数 新規受付件数 3,205件 改造受付件数 1,303件 合計 4,508件						
年度	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	民間委託の活用の検討					
平成29年度	実施	民間委託の活用の検討					
平成30年度	実施	民間委託の活用の検討					
平成31年度	実施	民間委託の活用の検討					
平成32年度	完了	民間委託の活用の実施					
成果指標	指標名	当該業務に係る職員数				単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度 最終値
	当初計画値		7	7	7	7	6
	変更計画値	7					0
実績値		7				0	
効果額	歳入増加	当初計画額					0
		変更計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	当初計画額	0	0	0	0	0
		変更計画額					0
		実績額					0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	申請受付事務の委託を検討し業務の改善を図る。	業務量調査を開始した。今後の委託の方向性や正しい人員配置について検討していく。				

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B
番号・取組事業名	41011	申請受付事務の改善	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31
担当部署	2103	水道部 給水課	責任者	添田 喜久子	担当者	給水担当
	区分	取組内容・目標				
平成28年度	実施	民間委託の活用の検討				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	業務量調査		○	○	○	○
2	申請受付業務の委託検討		○	○	○	○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	業務量の調査に向けて準備をすすめている。	
進捗・実績						
	年度末	成果指標名	当該業務に係る職員数	計画値	単位 7	実績値 7
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	・委託を検討することにあたり、業務量を調査することが必要であるため、平成28年12月から業務量調査を開始した。平成29年度も引き続き調査を継続し、今後の委託の方向性や正しい人員配置について検討していく。	
		進捗状況【活動】	計画どおり			
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	・業務量調査については、次年度以降も引き続き行い、今後の委託の方向性や正しい人員配置について検討していく。
	計画値		無			
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	中長期的な展望も踏まえ、調査を継続し、体制等を構築してください。		
	方向性	継続実施				

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課		責任者	荒巻 幸男	担当者	佐藤 克己	
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減							
最終目標	市内小学校の給食調理業務について、直接職員を雇用して調理業務を行う直営方式から、退職者を補充せず、ノウハウを有する民間事業者へ調理業務を委託する方式に段階的に移行することで、給食調理業務を効率的に運営する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。						
平成29年度	実施	定年退職者と再任用制度等の希望者の動向を踏まえ、民間委託を判断する。						
平成30年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。						
平成31年度	実施	定年退職者と再任用制度等の希望者の動向を踏まえ、民間委託を判断する。						
平成32年度	完了	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。						
成果指標	指標名	民間委託化した学校数					単位	校
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		31	31	32	32	33	33
	実績値	30	31					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		退職者不補充 による人件費 の減		退職者不補充 による人件費 の減		退職者不補充 による人件費 の減	退職者不補充 による人件費 の減	

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41012	小学校給食調理業務委託の推進	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	270200	学校教育部 学校保健課	責任者	荒巻 幸男	担当者	佐藤 克己	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	定年退職者を補充せず、民間委託方式を推進する。					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	新規委託の必要性を検討, 食数推計, 委託額積算			○			
2	債務負担行為の補正予算計上				○		
3	事業者選定					○	
4	委託業者との引継ぎ					○	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	給食調理員の定年退職者数と保育運営課への任用替希望者数について、人事部門と協力し、把握に努めた。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	民間委託化した学校数	計画値	単位 31 校	実績値	単位 31 校
達成状況【成果】		達成	コメント	定年退職及び保育運営課への任用替した正規給食調理員4名、普通退職した再任用給食調理員1名を不補充としたことにより、人件費を削減を実現した。			
進捗状況【活動】		計画どおり		また、新年度に向けて退職者及び任用替を予定している職員数に合わせて新規2校委託の準備を行う。			
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント	保育運営課への任用替を希望する正規給食調理員数が、当初予想より増加する傾向にあるため。		
	計画値	有					
評価	評価者	内田 守	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	引き続き退職者不補充及び任用替を促進し、委託化を推進すること。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41013	ICTアドバイザー業務委託	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	20800	企画部 情報政策課	責任者	沖本 雅樹	担当者	柴本 悟	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	電算予算査定における支援並びに情報セキュリティ監査・強靱化対策に関する助言等支援を最大限活用し、事業費の適正化及び情報セキュリティの一層の向上を図る。					
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	平成29年度電算予算査定支援			○			
2	情報セキュリティ監査支援			○			
3	情報政策課査定マニュアル策定内容の見直し			○	○		
4	強靱化対策支援			○	○		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	委託内容, 時期について, 検討中である。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	予算査定金額の適正化	計画値	単位 千円	実績値 単位 千円	
				5,000		0	
		達成状況【成果】	未達成	コメント	平成28年度に実施した自治体セキュリティ強化対策事業による庁内情報ネットワーク整備の状況や庁内情報ネットワークで発生したセキュリティ事故の内容を踏まえ、次年度において早期に業務を開始できるように計画を作成した。		
		進捗状況【活動】	遅れている				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
		計画値	無				
評価	評価者	飯田 晃一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	電子計算経費の適正化及びICT活用の推進を行うと共に, 近年課題となっているセキュリティ関係についても対応を行うこと。また, 次年度においては早期に業務を実施すること。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業		作成日	H28.4.1		更新日	H29.3.31
担当部署	121000	土木部 交通政策課		責任者	内田 勝範		担当者	大山祥司
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	利用者数の現状維持(公共交通空白地域(南部, 沼南地域)の解消)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	運行計画見直しに向けた市民ニーズの把握						
平成29年度	実施	運行計画の見直し協議						
平成30年度	実施	運行計画見直しの具体的対応(認可手続きなど)						
平成31年度	実施	運行計画見直し後の検証						
平成32年度	完了	検証に基づく運行計画の検討						
成果指標	指標名	利用者数					単位	人
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		41,350	41,350	41,350	41,350	41,350	41,350
	変更計画値	41,350						
歳入増加	実績値		42,891					
	当初計画額							0
	変更計画額							0
歳出削減	実績額							0
	当初計画額							0
	変更計画額							0
効果額	計		0	0	0	0	0	0
	当初計画額		0	0	0	0	0	0
	変更計画額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	実績額		0	0	0	0	0	0
	当初計画額							
			公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	公共交通空白 不便地域(南部 及び沼南)の解 消	

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	41 指定管理者制度や民間委託の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	41014	乗合ジャンボタクシー運行補助事業	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	121000	土木部 交通政策課	責任者	内田 勝範	担当者	大山祥司	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	運行計画見直しに向けた市民ニーズの把握					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	アンケート調査項目の作成			○			
2	アンケート調査の実施				○		
3	アンケート調査の分析				○	○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新たな交通計画の見直しに伴うアンケートに併せ、乗合ジャンボタクシーのアンケートを10月に実施すべく調整を進めた。ただし、設問数に限りがあることから、別途、補足でのニーズ把握を行う。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	利用者数	計画値	単位 人 41,350	実績値	単位 人 42,891
		達成状況【成果】	達成	コメント	地域公共交通網形成計画の策定に向けて10月に実施したアンケートの中で当該交通に関する意向確認を行い改善要望箇所を確認することができた。しかし実際に利用したことがある人からの回答は少数であるため、引き続き意向確認を行う必要がある。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	当該交通に関しても現在進めている公共交通網の再編を検討する対象であることから、次年度の運行計画見直しの検討結果を踏まえ、地域公共交通網形成計画への反映について明記する。	
	計画値		無				
評価	評価者	君島 昭一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今年度の利用者数の実績が計画値を上回ったことを踏まえ、平成29年度策定予定の地域公共交通網形成計画の検討の中で、ジャンボタクシーの位置づけ、ルート、運行本数などの見直しを行い、最適な運行計画を立て、機能の強化を図ること。			
	方向性	取組み強化					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B		
番号・取組事業名	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付			作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31
担当部署	051000 市民生活部 市民課			責任者	小貫 省三		担当者	中村 幸洋	
取組年度	H28	～	H29						
効果	その他改善								
最終目標	個人番号カードの普及に伴い、コンビニエンスストア等での証明書等の自動交付事業の推進は市民サービスの向上につながり、将来的には本庁と駅前行政サービスセンターに設置してある自動交付機の廃止を検討する。								
年度	取組内容・目標								
平成28年度	実施	平成28年10月からコンビニ交付をスタートさせるために、システム改修やサーバーの調達を行う。							
平成29年度	完了	コンビニ交付の円滑な運用及び利用率向上のため市民への啓発を図る。自動交付機の廃止を予定。							
平成30年度									
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	証明書交付全体に対する、コンビニエンスストア等における自動交付利用率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		5	10				0	
	変更計画値			1		2	2	3	
実績値		1					0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。	窓口の混雑緩和と待ち時間の短縮が図られる。休日夜間の証明書交付が可能となる。						

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	51001	コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	小貫 省三	担当者	中村 幸洋		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	平成28年10月からコンビニ交付をスタートさせるために、システム改修やサーバーの調達を行う。						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	コンビニ交付スタートに向け、システム改修及びサーバーの調達		○	○				
2	広報誌、ホームページ等でのPRの実施			○				
3	個人番号カード取得者への利用案内		○	○	○	○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	証明書発行サーバの導入及びシステム構築スケジュールの調整が必要となったため、当初予定していた10月1日から1月遅れの11月1日に開始した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	証明書交付全体に対する、コンビニエンスストア等における自動交付利用率		計画値	単位 5	% 実績値	単位 1	%
	達成状況【成果】	未達成	コメント	当初予定より1月遅れにはなったが、平成28年11月1日に無事スタートを切ることができた。11月分発行数をもとに計画値を変更。変更計画値に対して目標は未達成であった。利用率は低い水準であるため更なる利用率の向上を図っていきたい。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	マイナンバーの普及が進んでいないことから、マイナンバーを活用したコンビニ交付も普及が望めないため、計画地を変更するもの。			
計画値		有						
評価	評価者	平塚 知彦	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	コンビニにおける証明書などの交付をすることができる環境が整ったことは、全国的な流れに合致しているものと考えている。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	51002	白バラ便りの見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	長妻 敏浩	担当者	庶務担当			
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減	その他改善							
最終目標	<p>選挙情報紙「白ばらかしわ」は、選挙時における啓発活動の重要な手段の一つとして、市民ボランティア団体である柏市明るい選挙推進協議会との協働編集により作成し、年1回発行してきた（新聞折り込みによる全戸配付。主要市施設への配備による補完措置あり。）。 今後は、経費削減の観点から、新聞折り込みの方法による発行形態を見直し、市ホームページへの掲載を主軸としながら、市内の主要な施設（市施設、駅頭、市内業者）への備え置き方法に移行させていく。なお、情報の周知度を向上させるには、様々な媒体によることが効果的であるので、「広報かしわ」による選挙情報をより充実させ、SNS等の積極的活用など、多角的な啓発活動を展開していく。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	6月（参議選を特集）又は3月（知事選を特集）に発行 印刷部数138,000部、（折り込み136,000部、補完措置分等その他2,000部）市ホームページへの掲載							
平成29年度	実施	10月（市長選を特集）に発行 印刷部数118,000部、（各所配備（市施設、駅頭、市内事業所など） ※ 新聞折り込みによる全戸配付を廃止、市ホームページへの掲載、広報かしわの2回掲載							
平成30年度	実施	11月（衆議選を特集）又は3月（県議選を特集）に発行 印刷部数100,000部、（各所配備（市施設、駅頭、市内事業所など）、市ホームページへの掲載、広報かしわの2回掲載、SNSの活用							
平成31年度	実施	7月（市議選を特集）に発行 印刷部数85,000部、（各所配備（市施設、駅頭、市内事業所など）、市ホームページへの掲載、広報かしわの3回掲載、SNSの活用、動画の配信							
平成32年度	完了	3月（知事選を特集）に発行 印刷部数73,000部、（各所配備（市施設、駅頭、市内事業所など）、市ホームページへの掲載、広報かしわの3回（うち1回は1面）掲載、SNSの活用、動画の配信							
成果指標	指標名	印刷部数					単位	部	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		138,000	118,000	100,000	85,000	73,000	73,000	
	実績値	138,000	136,000					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額		0	549	537	523	501	2,110
		変更計画額	1,245						0
		実績額		183					183
計	当初計画額		0	549	537	523	501	2,110	
	変更計画額	1,245	0	0	0	0	0	0	
	実績額		183	0	0	0	0	183	
見込まれる その他効果 (金額以外)			「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施	「白ばらかしわ」の周知度及び情報の伝達度を計るため、市民アンケートを実施		

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B
番号・取組事業名	51002	白バラ便りの見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31
担当部署	230000	選挙管理委員会事務局	責任者	長妻 敏浩	担当者	庶務担当
	区分	取組内容・目標				
平成28年度	実施	6月(参議選を特集)又は3月(知事選を特集)に発行 印刷部数138,000部, (折り込み136,000部, 補完措置分等その他2,000部)市ホームページへの掲載				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	6月(参議選を特集)又は3月(知事選を特集)に発行 印刷部数138,000部, (折り込み136,000部, 補完措置分等その他2,000部)			○		
2	市ホームページに同時掲載			○		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	7月に実施した参議院選挙において、ホームページへの掲載・近隣センターへの掲出を行った。新聞折り込みによる配付は県知事選挙で実施する。		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	印刷部数	計画値	単位 部 138,000	実績値	単位 部 136,000
	達成状況【成果】	達成	コメント	7月には参議院選挙において、ホームページへの掲載・近隣センターへの掲出を行った。 3月には知事選挙において、新聞折込による配布及びホームページへの掲載を行った。 これにより、計画値を概ね達成することができた。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	新聞折り込みによる、全世帯への配付を廃止。近隣センター・学校等への配付、ホームページへの掲載とし、経費削減に努める。	
計画値		有				
評価	評価者	長妻 敏昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	白ばらかしわを掲載したホームページは選挙時専用であり現在非公開となっている。白ばらかしわは柏市明るい選挙推進協議会の活動でもあるため、ホームページを別途作成し、活動等とともに掲載すべきである。		
	方向性	継続実施				

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進					重要度	B	
番号・取組事業名	51003	郷土資料のデジタル化			作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31
担当部署	284000	生涯学習部 図書館			責任者	諏訪部 正敏	担当者	千田 雅之
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	地域の課題解決に役立つ資料をとして郷土資料を収集し、市民が情報検索しやすくするために、デジタル化を行う。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	図書館システム改修によりデジタル資料の閲覧を可能にするもの。						
平成29年度	実施	郷土資料のデジタル化						
平成30年度	実施	郷土資料のデジタル化						
平成31年度	実施	郷土資料のデジタル化						
平成32年度	完了	郷土資料のデジタル化						
成果指標	指標名	郷土資料のデジタル化					単位	冊
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		2	4	6	8	10	10
	実績値	0	45					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されことなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されことなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されことなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されことなく資料参照できるようになる。	前年度デジタル化した資料をインターネットで公開することで、図書館の開館時間に制限されことなく資料参照できるようになる。	

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	51 行政サービスの電子化の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	51003	郷土資料のデジタル化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	諏訪部 正敏	担当者	千田 雅之			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	図書館システム改修によりデジタル資料の閲覧を可能にするもの。							
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	システム検討		○	○	○	○			
2	郷土資料のデジタル化作業		○	○	○	○			
3	公開準備					○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	電子化する資料の精査中。行政資料については選定済みで、現在は郷土資料と映像資料について選定を行っている。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	郷土資料のデジタル化	計画値	単位 冊	2	実績値	単位 冊	45
		達成状況【成果】	達成	コメント	システム改修は検討の結果実施しないこととなったが、デジタル化作業の委託費が認められたため、多数の郷土資料を電子化することができた。公開の準備も今後進めていく。				
		進捗状況【活動】	進んでいる						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成28年度は委託費の予算が認められたため45点の電子化ができた。次年度以降は毎年度2点ずつの電子化を進める。			
	計画値		有						
評価	評価者	篠原 忠良	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	郷土資料のデジタル化については、引き続き計画的に作業を進めるとともに、公開準備については、利用者の利便性を考え、公開方法や周知について十分検討した上で行うこと。					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進					重要度	B		
番号・取組事業名	52001	バッチ処理コストの適正化		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	020800	企画部 情報政策課		責任者	沖本 雅樹	担当者	情報政策・セキュリティ担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	市全体の情報化に係る予算規模の適正化を図ることを目的に、年々増加するバッチ処理に係る経費について見直しを行う。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
平成29年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
平成30年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
平成31年度	実施	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
平成32年度	完了	処理方法の見直し、担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。							
成果指標	指標名	バッチ処理に係る経費					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		248,799	261,238	274,299	288,014	302,415	302,415	
	実績値	270,781	253,325					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額	270,781	21,982	9,543	△ 3,518	△ 17,233	△ 31,634	△ 20,860
		変更計画額							0
		実績額		17,456					17,456
計	当初計画額	270,781	21,982	9,543	△ 3,518	△ 17,233	△ 31,634	△ 20,860	
	変更計画額		0	0	0	0	0	0	
	実績額		17,456	0	0	0	0	17,456	
見込まれる その他効果 (金額以外)									

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B	
番号・取組事業名	52001	バッチ処理コストの適正化	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	020800	企画部 情報政策課	責任者	沖本 雅樹	担当者	情報政策・セキュリティ担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	処理方法の見直し, 担当者の査定等によりサービスの質を維持した上でのコスト削減を図る。					
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	処理方法の見直し, 担当者の査定等				○		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	その他	コメント	10月以降に実施予定。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	バッチ処理に係る経費	計画値	単位 千円 248,799	実績値	単位 千円 253,325
達成状況【成果】		一部達成	コメント	現行システムの処理方法から, 汎用的かつ効率的な処理を行えるようシステムの見直しを行い, 電算予算にかかる経費の削減を図った。			
進捗状況【活動】		計画どおり		住民税の特徴税額通知書の封入封緘処理など新規のバッチ処理委託の追加及び一部バッチ処理において計画を上回る処理件数の増加があったため, 削減の計画値を達成できなかった。			
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	飯田 晃一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	各種制度の対象者の増加により, バッチ処理経費は年々増加傾向にある。継続した経費削減を図ること。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	A	
番号・取組事業名	52002	教育用ネットワーク基幹システムのクラウド運用と超高速通信回線の運用	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	272000	学校教育部 教育研究所	責任者	山本 和寿	担当者	大内俊郎	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	完了 (事業終了)	・「教育の情報化ビジョン」の実現と教育委員会関係者の負担軽減を図るための解決方法、手段。①インターネット接続する柏市教育用ネットワークセンターをホスティングする仕組みから、クラウドによる運用へと移行する。②超高速通信回線の運用へと移行する。③学校ホームページ(学校Webページ)を新システム(CMS)の運用へと移行する。④職員の電子メールシステムを、新システムの運用へと移行する。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	①インターネット接続する柏市教育用ネットワークセンターをホスティングする仕組みから、クラウドによる運用へと移行する。			○	○	○	○
2	②超高速通信回線の運用へと移行する。			○	○	○	○
3	③学校ホームページ(学校Webページ)を新システム(CMS)の運用へと移行する。			○	○	○	○
4	④職員の電子メールシステムを、新システムの運用へと移行する。			○	○	○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	・上記取組項目のすべてにおいて事業を完了している。①及び②については、各学校と教育研究所との間の契約回線速度が200Mbpsとなったが、校内LANが100Mbps以下となっていることに加えて老朽化が進行していることへの対応が必要である。 ・③については、システム変更後の6箇月間の平均アクセス数では2.5倍増となっている。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	業務に係る経費	計画値	単位 千円	実績値	単位 千円
					34,631		34,632
		達成状況【成果】	達成	コメント	・上記取組項目のすべてにおいて事業を完了している。①及び②については、各学校と教育研究所との間の契約回線速度が200Mbpsとなったが、校内LANが100Mbps以下となっていることに加えて老朽化が進行していることへの対応が必要であるため、平成29年度からリプレース校に合わせて計画的に整備する予定である。 ・③については、システム変更後の前年度アクセス数149万件に対して、平成28年度は374万件と2.5倍増となっている。		
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)				
	計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント			
		計画値					
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後は、各システムの適切な運用に努められたい。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B			
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	400400	消防局 救急課		責任者	濱田 久美子		担当者	救急担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	歳出削減								
最終目標	・市内公共施設に設置されているAEDを、一括リースに変更することによる経費削減。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	公共施設で購入予定のAED117台を、一括リースによる契約継続。							
平成29年度	実施	公共施設で購入予定のAED117台を、一括リースによる契約継続。							
平成30年度	実施	公共施設で購入予定のAED117台を、一括リースによる契約継続。							
平成31年度	実施	公共施設で購入予定のAED81台を、新たに一括リースで契約入札。合計198台のリース。							
平成32年度	完了	公共施設で購入予定のAED27台を、新たに一括リースで契約入札。合計225台の一括リース。							
成果指標	指標名	公共施設AEDのリース契約割合					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		52	52	52	88	100	100	
	変更計画値	52						0	
効果額	歳入増加	実績値	52					0	
		当初計画額						0	
		変更計画額						0	
	歳出削減	実績額						0	
当初計画額			0	0	0	17,452	5,817	23,269	
変更計画額		2,540						0	
計	実績額		0					0	
	当初計画額		0	0	0	17,452	5,817	23,269	
	変更計画額	2,540	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	リース契約は、 バッテリー、電 極パッド等の消 耗品費も含ま れる。		同左	同左	同左	同左	同左		

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	52 業務のシステム化推進				重要度	B			
番号・取組事業名	52003	救急救命ネットワーク事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	濱田 久美子	担当者	救急担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	公共施設で購入予定のAED117台を、一括リースによる契約継続。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	リース契約継続			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・今年度の取り組みは、一括リースによるAED117台の契約継続をした。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	公共施設AEDのリース契約割合	計画値	単位 52	% 52	実績値	単位 52	% 52
達成状況【成果】		達成	コメント	リース契約している公共施設のAED117台継続して設置。(2年目)					
進捗状況【活動】		計画どおり							
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	村井 浩	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次回更新となる残りの各公共施設に設置してあるAEDのリース契約についても、計画を精査しておくこと。					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A			
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課		責任者	鬼澤 徹雄		担当者	人材育成担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑・多様化する行政需要に的確に対応していくため、職員の能力開発を図る。 ・ベテラン職員の大量退職に伴う世代交代に対応するため、次世代を担う人材や実務に精通した人材を育成する。 								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
平成29年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
平成30年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
平成31年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
平成32年度	完了	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
成果指標	指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後活用できると回答した者の割合					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		88.0	88.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	実績値	85.6	93.4						
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	取組や事業の効率的・効果的な実施。行政サービスの向上。								

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A		
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	人材育成担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	階層別研修、特別研修の実施			○	○	○		
2	外部教育機関等への派遣研修の実施			○	○	○	○	
3	先進都市派遣研修の実施			○	○	○		
4	技術職の育成に係る関係課との協議、意見交換の実施			○		○		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	入庁年度等の区分により職員を一律に受講させる階層別研修については、「人事制度上必須のもの」と「必須とまではいけないもの」とに分類し、前者は現行どおり指名により実施する基本研修として、後者は希望するものが受講できる能力開発研修に再編して実施した。外部教育機関や先進都市への派遣研修については、概ね計画通り実施した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後活用できると回答した者の割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				88.0			93.4	
	達成状況【成果】	達成	コメント	能力開発研修の実施により、研修の受講を希望する者に対して研修を実施することになったことが、指標値の向上につながったと思われる。 ただ、研修メニューによっては受講者数が少ないものもあったため、次年度は研修スケジュールや研修メニューの選択、職員への通知方法等について検討する。 外部教育機関や先進都市への派遣研修については、概ね計画通り実施した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後は、研修再編後の効果等の検証、分析を行い、より有効な研修制度の構築に努められたい。				
	方向性	取組み強化						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	B		
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・徴収以外の業務が主要な業務であるが徴収も業務の一つとしている部署に関して、研修の実施等により徴収に関する知識やスキルを身につけてもらうことを目的とする(職員の能力向上)。</p> <p>・債権管理室の職員が作成した催告書や差押調書等を用いて各債権所管課が徴収事務を行う「共同滞納整理」を行うことにより、徴収専門部署の職員が有するスキルが所管課の職員にも伝わるように努める。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	研修を3回開催する(公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回)共同滞納整理は1,000件を目標とする。						
平成29年度	実施	研修を3回開催する(公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回)共同滞納整理は1,000件を目標とする。						
平成30年度	実施	研修を3回開催する(公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回)共同滞納整理は1,000件を目標とする。						
平成31年度	実施	研修を3回開催する(公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回)共同滞納整理は1,000件を目標とする。						
平成32年度	完了	研修を3回開催する(公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回)共同滞納整理は1,000件を目標とする。						
成果指標	指標名	共同滞納整理の実施件数					単位	件
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	1,000	867					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額		0	0	0	0	0	
	変更計画額		0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上		

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	B			
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	研修を3回開催する(公債権管理研修を1回, 滞納整理初任者研修を1回, 私債権管理・法的措置研修を1回) 共同滞納整理は1,000件を目標とする。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	滞納整理初任者研修の開催			○					
2	公債権管理研修の開催					○			
3	私債権管理・法的措置研修の開催			○					
4	共同滞納整理による催告書・差押調書等の作成			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4~9月に共同滞納整理を512件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者12人), 6月に私債権等管理研修(受講者18人), 10月に公債権管理研修(受講者13人)を行った。また, 私債権等の所管課7課へのヒアリングを9月に行った。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	共同滞納整理の実施件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
		達成状況【成果】	未達成	コメント	1,000		867		
		進捗状況【活動】	遅れている		平成28年4月~平成29年3月に共同滞納整理を867件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者12人), 6月に私債権等管理研修(受講者18人), 10月に公債権管理研修(受講者13人)を行った。また, 私債権等の所管課7課へのヒアリングを9月に行った。				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
		計画値	無						
評価	評価者	鈴木 輝夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	債権所管課の徴収スキルのレベルアップを図ることは, 市全体の未収債権削減にとり最も基本的かつ重要な事業である。研修等によって所管課の債権管理担当者の知識習得を促し, 共同滞納整理によって経験を積ませることが重要であり, 今後も人材育成の一環として注力すること。					
	方向性	取組み強化							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し					重要度	A		
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康		担当者	行政改革推進担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職制等について、給与構造の改革と合わせ、組織の規模や職員の年齢構成等を踏まえた適正なものに見直す。 職層ごとの権限と責任を明確にすることにより、簡素で効率的な組織運営を進める。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	・見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整 ・見直し事項の具体化（責任と権限の明確化、職制等の見直し、下位職への権限委譲）							
平成29年度	実施	導入後の検証							
平成30年度	実施	導入後の検証							
平成31年度	実施	導入後の検証							
平成32年度	完了	導入後の検証							
成果指標	指標名	職層名、職務名の見直し					単位	職層の数	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		9	7	7	7	7	7	
	変更計画値	9						0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0		
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		
	実績額	0	0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)		組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化			

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	020200	企画部行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	・見直しに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整 ・見直し事項の具体化(責任と権限の明確化, 職制等の見直し, 下位職への権限委譲)					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	課内, 関係課における検討(見直し項目や方向性の検討, 課題の整理など)			○	○		
2	他市の事例等の情報収集, 研究等			○	○	○	○
3	見直し事項の決定, 見直しに係る行動計画の策定				○	○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	前年度に抽出した課題に基づき, 職制の見直しに関する試案を作成したところ。今後, 昇格制度の詳細や給料表の見直しについて人事課, 給与厚生室と協議の中で, 年内に論点の整理を行い, 今年度中に組合との勉強会に向けた動きを進めていく。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	職層名, 職務名の見直し	計画値	単位 9	実績値	単位 9
		達成状況【成果】	達成	コメント	人事課, 給与厚生室と定期的に会議を開催し, 具体的な職制, 人事昇格制度等の具体案についてほぼ完成している。来年度へは, 職員への意向調査や職員組合との勉強会を開催するなどして, 制度の詳細設計を行っていく。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	職員組合との協議が必要な事項となるので, 合意に向けて時間をかけて丁寧に取り組むため	
	計画値		有				
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	組合との協議, 調整など, 時間を要するとは思われるが, 既に問題等も顕在している状況を踏まえ, スピード感を持って取り組まれたい。			
	方向性	取組み強化					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	71002	旅券事務所開設事業		作成日	H28.3.1		更新日	H29.3.31	
担当部署	051000	市民生活部 市民課		責任者	小貫 省三		担当者	千葉 優里香	
取組年度	H28	～	H30						
効果	その他改善								
最終目標	平成18年3月20日の旅券法改正に伴い、県から市町村への旅券事務に関する権限移譲が可能になった。これを受け、県より市町村へ権限移譲をしたい旨の意向があったため、市として「市民サービスの向上」という観点を踏まえ、平成30年度中に旅券事務所を開設し、旅券事務を開始する。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	平成30年度中の開設に向け、開設までのスケジュール作成及びすでに実施している市町村への視察等、準備を開始する。							
平成29年度	実施	開設に向けた必要事務を行うとともに、協議に向けて県との調整を行う。							
平成30年度	完了	県との協議、要綱等の制定、研修会の開催、必要機器の調達及び窓口整備を行い、旅券事務所を開設し、旅券事務を開始する。							
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	旅券事務所の開設に係る進捗率					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		0	0	100			0	
	変更計画値	0						0	
	実績値		10					0	
効果額	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					市内でのパス ポート申請及 び交付が可能 になる。				

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	71002	旅券事務所開設事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	小貫 省三	担当者	千葉 優里香			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	平成30年度中の開設に向け、開設までのスケジュール作成及びすでに実施している市町村への視察等、準備を開始する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	他市町村への視察			○	○	○	○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	導入に向け、先行実施自治体の視察を行うなど、権限移譲に向けた準備を進めている。				
					H28.8.3 先行実施自治体視察(市川市) H29.1.30 旅券事務の権限移譲に係る説明会(千葉県)				
進捗・実績									
	成果指標名	旅券事務所の開設に係る進捗率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					0			10	
	達成状況【成果】	達成		コメント	先行実施自治体の視察を行い、開設にあたっての問題、開設後の課題等、具体的な話を伺うことができた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント	事務所設置場所が未定のため、早急に決定し、千葉県の移譲スケジュールに基づき準備を進める必要がある。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント				
計画値		無							
評価	評価者	平塚 知彦		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	場所の選定でつまづいている。具体的に動けるのは、場所の決定と人員の配置の二つが決定してからである。				
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	062200	保健福祉部 障害福祉就労支援センター		責任者	宮本 大	担当者	野村 聡	
取組年度	H28	～	H30					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>H27年度に就労支援事業の評価・見直しを行い、「就労支援事業推進計画」を策定し、官民のすみ分けによる就労支援事業のスリム化及び効率化を図った。</p> <p>今後、生活訓練事業について、利用者のニーズの多様化や必要性についても再検討し、事業のあり方を打ち出す予定である。再検討にあたっては、H30・H31年度に予定している教育福祉会館の建物改修に合わせ、「障害福祉就労支援センター」の課(室)への再編を含めた検討を行い、体制のスリム化を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	H30年度以降のセンター事業の見直しを協議し、方向性について各部署と調整し、最終的な方向性を決定する。						
平成29年度	実施	H28年度の決定事項をもとに、H30年度以降の実施事業に関する準備を進める。						
平成30年度	完了	教育福祉会館耐震改修工事の実施に伴い、障害福祉課もしくは障害者相談支援室へ組織を再編するとともに、業務の引継ぎを実施する。						
平成31年度								
平成32年度								
成果指標	指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		30	60	100			0
	実績値	0	30					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		平成28年度より事業の一部を民間委託したことに伴い、正職員1名及び臨時職員2名を削減。事業のスリム化を図った。			業務量及び職員数の削減。個別支援事業を民間に委託することで、労政・福祉・企業との連携強化に注力することができる。		

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	71003	障害福祉就労支援センター事業の評価・見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	062200	保健福祉部 障害福祉就労支援センター	責任者	宮本 大	担当者	野村 聡			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	H30年度以降のセンター事業の見直しを協議し、方向性について各部署と協議し、最終的な方向性を決定する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	今後のセンター事業及び組織のあり方を担当内で協議及び検討			○	○				
2	事業及び組織のあり方に関する方向性の確定、部内における方針を決定					○	○		
3	就労支援事業における民間事業所への移行			○	○	○	○		
4	教育福祉社会館耐震改修工事に向けた準備			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のセンター事業等のあり方については、担当内で協議を進め、年度内に方向性を確定し、部内における方針を策定予定。 ・就労支援事業所における民間事業所への移行については、今年度より就労支援事業の一部を民間事業所へ委託した。 ・教育福祉社会館耐震改修工事の準備については、部内及び関係部署との協議を中心に実施中。 				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	障害福祉就労支援センター事業の組織改編の進捗率	計画値	単位 %	30	実績値	単位 %	30
		達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のセンター事業等のあり方については、担当内で協議を進め、方向性が固まったため、来年度は具体的な準備を進める。 ・教育福祉社会館耐震改修工事の準備については、部内及び関係部署との協議が進んでおり、来年度上半期に具体的な実施計画が立案可能となる予定である。 				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の協議内容を踏まえ、事業実施計画を確定し、平成30年度に計画を実行できるように準備を進める。 			
	計画値		無						
評価	評価者	宮島 浩二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> ・進捗・実績欄に記載の通りであり、就労支援事業については民間委託に向けて予定通り進んでいる。 ・教育福祉社会館の耐震改修に伴う機能の見直しについては、工事期間中の配慮も含めて関係団体との調整をしっかりと行うこと。 ・また、改修後のプランについては広く市民の意見を聞く機会を設け合意形成を図ること。 					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	72 人事制度等の見直し					重要度	B		
番号・取組事業名	72001	人事評価制度の適正な運用			作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	30200	総務部人事課			責任者	三枝 裕之		担当者	人事・人材育成担当
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> 地方公務員法改正に対応した人事評価制度の構築 (職員に求められる能力と評価項目・評価基準との連携/評価精度の向上/公平性・公正性の確保) 人材育成施策と連動した人事評価制度の運用の確立 (評価結果を活用した能力開発研修の実施) 								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	人事評価制度の規程の整備・人事評価システムの整備, 評価者・被評価者研修の実施							
平成29年度	実施	評価者・被評価者研修の実施, 人事評価結果の分析と能力開発研修の検討							
平成30年度	実施	評価者・被評価者研修の実施, 能力開発研修の実施							
平成31年度	実施	評価者・被評価者研修の実施, 能力開発研修の実施							
平成32年度	完了	評価者・被評価者研修の実施, 能力開発研修の実施							
成果指標	指標名	人事評価制度研修(評価者研修)受講者の累計(H28～H32)					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値	86 (H27単年度)	80	160	240	320	400	400	
	変更計画値							0	
実績値	95						0		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進						
		変更計画額	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進						
		実績額	制度理解・評価精度の向上→制度への信頼度・評価への納得度の高まり→人事評価制度を活用した人事管理・人材育成の推進						

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	72 人事制度等の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	72001	人事評価制度の適正な運用	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	30200	総務部人事課	責任者	三枝 裕之	担当者	人事・人材育成担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	人事評価制度の規程の整備・人事評価システムの整備, 評価者・被評価者研修の実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	人事評価制度に係る規程の整備			○	○	○			
2	人事評価システムの見直し				○	○	○		
3	評価者研修(課題設定・面談・評価)研修の実施			○					
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度に係る規程の整備は、職員組合等との協議が進んでいないこともあり、着手に至っていない。 評価者研修については、新任所属長研修・新任担当リーダー研修において実施し、それぞれ37人・58人(計95人)の職員が受講した。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	人事評価制度研修(評価者研修)受講者の累計(H28~H32)		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					80		95		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度に係る規程は、職員組合等との協議が進まなかったため、整備に至らなかった。このため、次年度に早急に整備を図ることとする。 評価者研修については、新任所属長研修・新任担当リーダー研修において実施し、それぞれ37人・58人(計95人)の職員が受講した。人事評価制度の周知及び評価精度の向上を図るため、引き続き、研修の拡充に努めていく。 					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度に係る規程の整備を平成28年度中に終わることができなかったため、平成29年度の上半期に整備するよう、計画を変更する。 					
	計画値	無							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	規程の整備について、平成29年度上半期までに整備するよう指示した。					
	方向性	継続実施							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A		
番号・取組事業名	81001	公共施設等総合管理計画の推進		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	030300	総務部 資産管理課		責任者	鬼澤 徹雄	担当者	資産管理担当	
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善							
最終目標	<p>公共施設等の老朽化対策の推進により、「財政負担の軽減・平準化」及び「公共施設の最適な配置」を実現するため、その基本方針となる公共施設等総合管理計画を策定し、取組みを進める。</p> <p>なお、柏市が策定する公共施設等総合管理計画は、公共施設等の現況及び今後の見通しを明らかにした「施設白書編」と、公共施設等の再配置、維持、保全及び更新など管理に関する基本的な考え方をまとめた「基本方針編」で構成する。平成27年度に「施設白書編」を、平成28年度に「基本方針編」を策定する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」を策定する。						
平成29年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。						
平成30年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。						
平成31年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。						
平成32年度	完了	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」に基づく取組みを進める。						
成果指標	指標名	公共施設等総合管理計画策定の進捗状況					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		100	100	100	100	100	100
	実績値		100					0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理のための基本方針となる。						

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A
番号・取組事業名	81001	公共施設等総合管理計画の推進	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	資産管理担当
	区分	取組内容・目標				
平成28年度	実施	柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」を策定する。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	基本的な考え方の整理		○			
2	施設類型別方針の検討		○	○	○	
3	地域別方針の検討		○	○	○	
4	マネジメント方策の検討			○	○	○
5	取りまとめ				○	○
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 次のおり、計画策定を進めている。 5月 行政改革推進委員会第12回会議 6月 「施設白書編」公表、町会長等会議、施設管理部署ヒア 8月、9月 計画推進会議「統括・調整部会」 ・下半期は、行政改革推進委員会及び市民説明会での意見聴取、庁内調整等を行い、策定作業を進める。この中で、次年度以降の具体的な取組を検討する。 	
進捗・実績						
		成果指標名	公共施設等総合管理計画策定の進捗状況	計画値	単位	%
					100	実績値
					100	
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	行政改革推進委員会における審議・報告(4回)、庁内推進会議「統括・調整部会」(4回)、市民説明会での意見交換、パブリックコメントなどを経て、平成29年3月末に柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」を策定。	
		進捗状況【活動】	計画どおり			
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成28年度末に柏市公共施設等総合管理計画「基本方針編」を策定したことから、平成29年度シートにおいて新たな成果指標を設定する。
		計画値	有			
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	今後の個別施設計画の策定が大変重要であり、関係部署と連携、協力を図りながら取り組まれない。		
	方向性	継続実施				

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	A		
番号・取組事業名	81002	市有建築物保全事業		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	030800	総務部 資産管理課 営繕管理室		責任者	鬼澤 徹雄	担当者	営繕担当建築保全担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	公共建築物を安全で快適に利用できる状態を維持するとともに、将来的な保全工事費の把握と施設の長寿命化を図る等財政負担の平準化を目的として、建築物の用途・規模等から予防保全とすべき対象施設と部位を選定し、「中長期保全計画」を策定した上で計画的に保全工事を実施していく。あわせて「中長期保全計画」は、今後「公共施設等総合管理計画」の建築物の計画策定に反映していくもの。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	「中長期保全計画」の策定、予防保全工事の実施							
平成29年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施							
平成30年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施							
平成31年度	実施	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施							
平成32年度	完了	「中長期保全計画」に沿った計画的予防保全工事の実施							
成果指標	指標名	予防保全工事の実施件数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		13					0	
	変更計画値	7						0	
	実績値		12					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0		
	変更計画額	0	0	0	0	0	0		
	実績額	0	0	0	0	0	0		
見込まれる その他効果 (金額以外)	計画的な予防 保全工事の実 施により、突発 的な施設の使 用障害や事故 を避ける	計画的な予防 保全工事の実 施により、突発 的な施設の使 用障害や事故 を避ける							

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A		
番号・取組事業名	81002	市有建築物保全事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	030800	総務部 資産管理課 営繕管理室	責任者	鬼澤 徹雄	担当者	営繕担当建築保全担当		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	「中長期保全計画」の策定, 予防保全工事の実施						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	保全情報システム入力データ収集		○	○	○	○		
2	保全情報システムと総合管理計画の調整		○	○	○			
3	中長期保全計画の保全方針策定				○			
4	中長期保全計画策定					○		
5	市有建築物現地調査		○	○				
6	施設管理者との調整, 来年度工事確定			○				
7	予防保全工事の設計		○	○	○	○		
8	予防保全工事の実施		○	○	○	○		
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 各取組みとも計画通りに進行している。 現地調査は保全計画を策定する上で重要であるため, 特に重点を置いて実施している。全調査予定施設の約3分の2(約130施設)を調査し終える見込み。 中長期保全計画は, 今年度策定される公共施設総合管理計画基本方針に沿った内容で作成する。 予防保全工事に係る設計及び工事は計画通り進行中。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	予防保全工事の実施件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				13			12	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 予防保全工事実施件数は, 予算調整等の過程で多少の入り繰りはあったものの, 概ね計画通りに行われた。 各取組項目についても概ね計画通りに実施することができた。 中長期保全計画及び保全方針は策定したが, 実効性の高い計画とするために関係部署等との協議を重ね改善を図っていく必要がある。また, 次年度以降公共施設等総合管理計画に基づく各施設の個別計画が作成される予定だが, その結果を適宜計画に反映させるなど毎年見直しを図っていく予定である。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	公共施設等総合管理計画の各施設の個別施設計画を見据えることと, 施設利用者の利便性やサービス向上等の視点も含めて, 公共施設等の計画的, 効率的な維持管理に努められたい。				
	方向性	取組み強化						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	A	
番号・取組事業名	81003	アミュゼ柏及び市民文化会館の設備修繕計画		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課		責任者	高橋 直資	担当者	山本 常正	
取組年度	H28	～	H32					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・アミュゼ柏クリスタルホール、プラザの舞台照明、音響設備の改修 ・市民文化会館の空調設備改修工事、舞台床修繕 ・上記修繕工事を適切に履行するため、次期指定管理者への募集に対し、工事対応のための休館など一定程度の運営条件を策定する。（次期指定管理者選定時に、契約期間中の施設休館に対する歳入の減少並びに（人件費）支出抑制への対応策の提案を募集する。） 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	次期指定管理者選定に伴う運営諸条件の策定、並びに工事スケジュールの策定						
平成29年度	実施	次期指定管理者選定、設計委託（アミュゼ、市民文化会館）、工事予算要求						
平成30年度	実施	工事						
平成31年度	実施	工事						
平成32年度	完了	文化施設利用者に対し、予防保全的改修により安定的なサービスの提供を図る						
成果指標	指標名	設計・工事進捗率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		0	33	66	99	100	100
	変更計画値	0						0
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
計	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	
	実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		・指定管理者 募集の市側意 思決定	・指定管理者 事業提案(募 集条件)への 反映	・指定管理料 の調整(人件 費) ・休館期間の 短縮	・指定管理料 の調整(人件 費) ・休館期間の 短縮	後期:アミュゼ 空調改修計画 等への反映		

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	A		
番号・取組事業名	81003	アミュゼ柏及び市民文化会館の設備修繕計画	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	高橋 直資	担当者	山本 常正		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	次期指定管理者選定に伴う運営諸条件の策定, 並びに工事スケジュールの策定						
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	工事スケジュールの策定		○	○				
2	指定管理者募集に伴う運営諸条件の策定と休館補償に対する市側意思決定			○	○			
3	設計業務予算要求				○	○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	公共施設等総合管理計画との整合性を図りつつ, 施設ごとの改修項目について, 劣化度並びに安定的な運営を念頭に, 施工時期, 工事修繕費用を優先度を考慮して検討している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	設計・工事進捗率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	アミュゼ柏及び柏市民文化会館の現状を踏まえ, 優先度をつけて修繕計画を作成した。文化施設のあり方について修繕計画も含めた検討を庁内関係部署で始めた。休館補償についても次期指定管理者の募集に向け, 条件を整え, 選定の準備を進めているところである。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	設備の老朽化や庁内での検討を踏まえ, 今後の修繕項目の優先順位を見直したため, 計画値を変更することとなった。				
	計画値	有						
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	指定管理者に関しての対応に限らず, 利用者側への周知などの対応についても十分に配慮して取り組まれない。				
	方向性	継続実施						

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	B		
番号・取組事業名	81004	LED照明導入促進事業	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田 明廣	担当者	環境政策担当			
取組年度	H28	～	H28						
効果	歳出削減	その他改善							
最終目標	柏市公共施設等低炭素化指針に基づき、市が所有する公共施設の照明についてLED化を進めるもの。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 (事業終了)	平成27年度に実施した消防署(9施設)及び保育園(20施設)のLED化により、公共施設におけるCO2排出量を削減した。							
平成29年度									
平成30年度									
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	LED化(電気使用料の削減)によるCO2排出量の削減				単位	t-CO2		
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	545.0	
	実績値	0	23.8					0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額	0	0	0	0	0	0	
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額	73,923	872	872	872	872	872	4,360
		変更計画額							0
		実績額		3,588					3,588
	計	当初計画額	73,923	872	872	872	872	872	4,360
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		3,588	0	0	0	0	3,588
見込まれる その他効果 (金額以外)	電気使用料の削減に伴うCO2排出量の削減		24						

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	B	
番号・取組事業名	81004	LED照明導入促進事業	作成日	H28.3.1	H28.1.1	H29.3.31	
担当部署	080500	環境部 環境政策課	責任者	原田 明廣	担当者	環境政策担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	完了 (事業終了)	平成27年度に実施した消防署(9施設)及び保育園(20施設)のLED化により、公共施設におけるCO2排出量を削減した。					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	省エネ行動の継続			○	○	○	○
2	LED化によるCO2排出量削減効果の計算・確認				○		○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	LED導入前と導入後の電気料及びCO2排出量を比較し、削減効果があることを確認した。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	LED化(電気使用料の削減)によるCO2排出量の削減	計画値	単位 t-CO2 109	実績値	単位 t-CO2 24
達成状況【成果】		未達成	コメント	LED導入前後のコスト及びCO2排出量を比較したところ、CO2排出量は目標に未達だったが、コストは目標を達成し、1年間で3,588千円の削減効果があることを確認した。			
進捗状況【活動】		完了(事業終了)		今後も公共施設低炭素化指針に基づき、残る公共施設は改修工事に合わせてLED照明導入を推進していく。			
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	國井 潔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	・27年度、28年度の2か年で大多数・多種類の公共施設の照明をLED化できた。			
	方向性	完了(目的達成)		・効果額にあるように、節電効果やそれに伴う経費削減額は顕著であり、事業目的を十分に達成している。			

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理					重要度	B	
番号・取組事業名	81005	老朽管の更新	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	須藤 実	担当者	工務担当		
取組年度	H28	～	H32					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>人口急増期に多数布設した管路が、今後急激に更新時期を向かえることから、法定耐用年数(40年)による更新ではなく、より実態に近い更新基準年数の70年とし年間整備量の平準化を図る。また、管路更新を効率的に実施していくために、施設の重要度を考慮した基幹管路や重要施設管路を対象をシフトする。</p> <p>その結果、計画的な更新と長寿命化によってライフサイクルコストが削減され、管路耐震化率100%を目標とする継続的な事業が可能となる。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	老朽管11.2km 重要施設管路3.5km 基幹管路2.7kmを更新する。 管路耐震化率 23.8%						
平成29年度	実施	老朽管11.2km 重要施設管路3.6km 基幹管路2.6kmを更新する。 目標管路耐震化率 25.1%						
平成30年度	実施	老朽管11.2km 重要施設管路2.7km 基幹管路3.5kmを更新する。 目標管路耐震化率 26.5%						
平成31年度	実施	老朽管11.2km 重要施設管路2.7km 基幹管路3.5kmを更新する。 目標管路耐震化率 27.8%						
平成32年度	完了	老朽管11.2km 重要施設管路3.4km 基幹管路2.9kmを更新する。 目標管路耐震化率 29.2% アクションプランとしては終了するが当該事業は、H87年度まで継続する。						
成果指標	指標名	管路耐震化率					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値
	当初計画値		23.8	25.1	26.5	27.8	29.2	29.2
	変更計画値	22.4						0
実績値		25.6					0	
効果額	歳入増加	当初計画額						
		変更計画額						
		実績額						
	歳出削減	当初計画額						
		変更計画額						
		実績額						
計	当初計画額							
	変更計画額							
	実績額							
見込まれる その他効果 (金額以外)		優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む	優先度に応じた計画的な老朽管の更新を行い、結果、効率的に管路の耐震化が進む		

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	81 公共施設等の計画的な保全と効率的な維持管理				重要度	B	
番号・取組事業名	81005	老朽管の更新	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31	
担当部署	210400	水道部 配水課	責任者	須藤 実	担当者	工務担当	
	区分	取組内容・目標					
平成28年度	実施	老朽管11.2km 重要施設管路3.5km 基幹管路2.7kmを更新する。 管路耐震化率 23.8%					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	
1	設計・積算・発注・施工監理			○	○	○	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	上半期に関し、計画どおり順次、設計・積算・発注を行い、現在施工監理中で順調に進捗している。 下期分についても計画どおり事業を進めて行く。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	管路耐震化率	計画値	単位 % 23.8	実績値	単位 % 25.6
		達成状況【成果】	達成	コメント	管路の耐震化事業として、老朽管・重要施設管路・基幹管路の更新が「柏市水道事業ビジョン」・「柏市水道施設更新計画」に基づき、継続的に進んでいる。		
		進捗状況【活動】	進んでいる				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	全体更新延長の変更は行わないが、その内訳について一部変更する。		
	計画値		無				
評価	評価者	吉川 正昭	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	「柏市水道事業ビジョン」・「柏市水道施設更新計画」に基づき、順調に業務を遂行した。今後は材料費や人件費の高騰並びに労働者不足などにも注視し、継続的事業として取組んでいく。			
	方向性	継続実施					

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	82 公共施設の適正配置・多用途化の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	82001	フレイル予防事業の充実		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課		責任者	成嶋 正俊	担当者	包括支援担当		
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<p>介護保険法の改正により、介護予防・日常生活支援総合事業が位置づけられたため、フレイル予防事業の拡充を図る。フレイル予防事業の拠点となる市直営の介護予防センター「ほのぼのプラザますお」及び介護予防事業を委託している「いきいきプラザ」や市内9ヶ所の「地域包括支援センター」と連携し、フレイル予防事業の強化及び地域展開を図るとともに、最終目標として、要介護認定者数の抑制、介護保険給付費の削減を目指す。</p> <p>※フレイル予防：フレイル状態とは、健常な状態と要介護状態の中間の虚弱的な状態。多くの方はフレイル状態を経て要介護状態に移行するとされており、フレイル状態を早期発見、早期解決することで要介護状態への移行を減らすことができるとされている。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	2ヶ所の介護予防センターにおける新規フレイル予防事業の展開、東京大学との連携によるフレイル予防事業等を推進する。また、フレイル予防を地域で推進するための担い手を育成する。							
平成29年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。							
平成30年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。							
平成31年度	実施	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。							
平成32年度	完了	2ヶ所の介護予防センターが拠点となって、養成した人材の派遣やフレイル予防プログラムの提供等を通して、地域における市民主体のフレイル予防の取組みを支援する。							
成果指標	指標名	フレイル予防事業の利用者					単位	人	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		5,500	6,500	7,000	7,500	8,000	8,000	
	変更計画値	4,500						0	
効果額	実績値		5,829					0	
	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
歳出削減	当初計画額							0	
	変更計画額							0	
	実績額							0	
計	当初計画額		0	0	0	0	0	0	
	変更計画額	0	0	0	0	0	0	0	
	実績額		0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		ほのぼのプラザますお及びいきいきプラザにおける新規フレイル予防事業の展開、大学連携事業展開	ほのぼのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	ほのぼのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	ほのぼのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施	ほのぼのプラザますお、及びいきいきプラザを拠点にフレイル予防事業を展開し、地域への事業展開の実施			

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	82 公共施設の適正配置・多用途化の推進				重要度	A			
番号・取組事業名	82001	フレイル予防事業の充実	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	061400	保健福祉部 福祉活動推進課	責任者	成嶋 正俊	担当者	包括支援担当			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	2ヶ所の介護予防センターにおける新規フレイル予防事業の展開、東京大学との連携によるフレイル予防事業等を推進する。また、フレイル予防を地域で推進するための担い手を育成する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	いきいきプラザ及びほのぼのプラザますおにおけるフレイル予防事業等の実施			○	○	○	○		
2	いきいきプラザ及びほのぼのプラザますお事業、施設管理運営方法の検討			○	○				
3	事業運営方法、施設管理方法の見直し結果報告					○			
4	平成29年度に向けた準備					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・2ヶ所の介護予防センターにおけるフレイル予防事業等については、計画どおり実施中。事業運営の要となるサポーター育成が課題であり、継続して実施していく。 ・2ヶ所の介護予防センターの事業、施設管理運営方法については、関係機関と協議していく。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	フレイル予防事業の利用者		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					5,500			5,829	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・2ヶ所の介護予防センター、介護予防グループ支援事業、地域包括支援センター主催の介護予防教室等において、フレイルチェック講座をはじめとした新規フレイル予防事業を展開できた。今後もフレイルの周知啓発について、積極的に実施していく。 ・2ヶ所の介護予防センターでは、フレイル予防事業に関わる市民サポーターを育成。講座進行を担えるようフォローアップ研修も開催した。 ・2ヶ所の介護予防センターの事業、施設管理運営方法については、関係機関と協議していく。 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	最終的な目標である「要介護者認定数の抑制」と「介護保険給付費の削減」を達成するために、どのようにフレイル予防事業を展開、充実していくかなど、しっかりとしたビジョンを持つことと、それらを共有して取り組み強化に努められたい。					
	方向性	取組み強化							

H28

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	91 その他					重要度	B		
番号・取組事業名	91001	門松カード配布事業の見直し		作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	140800	都市部 公園緑政課		責任者	佐藤 誉		担当者	内埜 裕子	
取組年度	H28	～	H28						
効果	歳出削減								
最終目標	松林の保全を目的とした門松カードの役割は達成された為、また、柏市の厳しい財政状況を鑑み、毎年全世帯に配布してきた門松カードの作成・配布事業の縮小或いは廃止を行う。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 (事業終了)	門松カード配布事業の縮小(配布枚数の段階的な削減)を行った。							
平成29年度									
平成30年度									
平成31年度									
平成32年度									
成果指標	指標名	門松カードの配布に係る事業費					単位	千円	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		76	66	56	46	36	36	
	変更計画値	94						0	
効果額	実績値		39					0	
	歳入増加	当初計画額						0	
	変更計画額							0	
実績額							0		
効果額	歳出削減	当初計画額	18	28	38	48	58	190	
	変更計画額	94						0	
	実績額		55					55	
効果額	計	当初計画額	18	28	38	48	58	190	
	変更計画額	94	0	0	0	0	0	0	
	実績額		55	0	0	0	0	55	
見込まれる その他効果 (金額以外)	門松カードの配布方法(全戸配布を中止)変更により事務手続きの効率化を実現できる		同左	同左	同左	同左	同左		

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	91 その他				重要度	B			
番号・取組事業名	91001	門松カード配布事業の見直し	作成日	H28.3.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	140800	都市部 公園緑政課	責任者	佐藤 誉	担当者	内埜 裕子			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	完了 (事業終了)	門松カード配布事業の縮小(配布枚数の段階的な削減)を行った。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	門松カードの配布先及び配布部数削減の告知を町会等へ向けて行う。					○			
2	広報誌, 市HPにて配布告知及び配布を行う。					○			
3	問い合わせ件数, 利用部数等の集計を行う。						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	事業見直し開始から6年経過した実績により, 今後数年は今年度と同程度の印刷枚数で対応する。 印刷枚数削減により予算削減がされたため, 今年度で事業完了とする。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	門松カードの配布に係る事業費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					76			39	
	達成状況【成果】	達成		コメント	事業見直し開始から6年経過した実績により, 今後数年は今年度と同程度の印刷枚数で対応する。 印刷枚数削減により予算削減がされたため, 今年度で事業完了とする。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
計画変更 (次年度以後)	取組内容			コメント					
	計画値								
評価	評価者	南條 洋介		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	事業目標を達成したため, 事業完了とする。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H28

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	91 その他				重要度	B			
番号・取組事業名	91002	学習サポート推進事業	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31			
担当部署	270900	学校教育部 教職員課	責任者	菅原 英一	担当者	高橋 一夫			
	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	各校のニーズや現状を把握し、サポート教員配置の見直しを図る。また、サポート教員の知識・技能向上に向けた研修の充実を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	サポート教員研修会			○		○			
2	平成29年度サポート教員募集				○				
3	平成29年度サポート教員採用選考					○			
4	サポート教員配置要望の回収及び平成29年度配置校選定						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	サポート教員研修会は、計画通り実施した。平成29年度募集については、市のホームページで案内し、事業の周知を図った。また、近隣の大学に対する広報も昨年と同時期に行った。サポート教員の配置要望、勤務状況等については、報告を求めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	柏市学力学習状況調査(4段階評価の平均値)		計画値	単位	点	実績値	単位	点
					小3. 41	中3. 39		小3. 44	中3. 43
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	サポート教員の配置数が昨年度と比較し増加したため、小学校では少人数指導を受けている児童の割合が増加した。中学校では、数学や英語の少人数指導を担当できる人材が不足しているが、生徒指導体制の強化を図り、サポート教員を活用し、授業でのきめ細かい指導を重視したため、少人数指導を行っている割合は増加した。各校のニーズに応じた人材を派遣するための人材の確保に努めた。					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	内田 守	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学ぶ意欲と学ぶ習慣の向上を掲げ、学び作り事業に取り組んでおり、本事業はその中核である。サポート教員の配置数が昨年度と比較して増加しており、きめ細かな学習指導への支援に成果を挙げている。今後さらに、各学校のニーズを精査し、他の人的支援事業との関連を明確にして適切な配置に努めたい。					
	方向性	継続実施							

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	91 その他					重要度	B		
番号・取組事業名	91003	学校図書館活用推進事業			作成日	H28.4.1		更新日	H29.3.31
担当部署	270300	学校教育部 指導課			責任者	梅津 健志		担当者	岩田 将英
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	児童生徒の積極的な学校図書館活用を図ることを通して、「学ぶ意欲と学ぶ習慣」及び「学び続ける力」を育む授業に改善するため、学校図書館指導員を増員し、図書館活用の専門的な資質向上を図り、柏市内小中学校の学校図書館環境の整備及び活用の維持・向上を図っていく。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	実施	司書教諭と図書館指導員の連携を強化して、学校図書館を活用した授業の改善、読書活動の推進を行い、市内各校においてビブリオバトルと読書会の開催を推進する。							
平成29年度	実施	「柏市調べる学習コンクール」を開催し、授業における調べ学習を推進することを通して、学校図書館活用を目指す。							
平成30年度	実施	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、ビブリオバトル・読書会を取り入れた授業に改善することを通して、学校図書館活用を目指す。							
平成31年度	実施	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、各校における年間計画の改善を通して、学校図書館活用の推進を目指す。							
平成32年度	完了	司書教諭と図書館指導員が連携して、中学校区単位で「育てたい子供像」を共有し、「調べる」「読む」をバランスよく年間計画に織り込み、学校図書館活用の推進を目指す。							
成果指標	指標名	連絡便における市立図書館及び各学校間の流通冊数					単位	冊	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		小6,000・中4,000	小6,300・中4,300	小6,500・中4,500	小6,800・中4,800	小7,000・中5,000	小7,000・中5,000	
	実績値	小5,717・中3,638	小5,774・中3,269						
効果額	歳入増加	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	歳出削減	当初計画額							0
		変更計画額							0
		実績額							0
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		学校図書館指導員が1校に1人配置されることにより、課題解決型の授業が充実する。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、調べ学習が推進する。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、教員の教材研究の室が高まる。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、図書館活用における各校の課題の発見と解決にコミットできる。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、学校図書館活用が日常化される。	学校図書館指導員が1校に1人、5日間配置されることにより、学校図書館活用が日常化される。	

アクションプラン(平成28年度)

推進項目	91 その他				重要度	B		
番号・取組事業名	91003	学校図書館活用推進事業	作成日	H28.4.1	更新日	H29.3.31		
担当部署	270300	学校教育部 指導課	責任者	梅津 健志	担当者	岩田 将英		
	区分	取組内容・目標						
平成28年度	実施	司書教諭と図書館指導員の連携を強化して、学校図書館を活用した授業の改善、読書活動の推進を行い、市内各校においてビブリオバトルと読書会の開催を推進する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	学校図書館指導員研修会の実施			○	○	○	○	
2	小中学校司書教諭研修会の実施			○	○			
3	子ども司書養成講座の実施			○	○	○	○	
4	市内小中学校学校図書館流通システムの運用			○	○	○	○	
5	柏市学校図書館活用事例集の作成						○	
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・上記「取組項目」1・2について、計画通り実施している。 ・取組項目3は、今年度、295名の児童生徒が参加している。7年で約1,600名の子ども司書が誕生する見込みで、全国一の規模の人数を誇っている。 ・取組項目5では、現在、各学校で執筆しており、3学期に編集を行う。 ・図書館指導員の活動報告から、おおむね計画通りに学校図書館活用が行われていることを把握している。目標値に向けた取組みも計画通り進捗していると推察する。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	連絡便における市立図書館及び各学校間の流通冊数	計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
				小6,000・中4,000			小5,774・中3,269	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	実際に活用している書籍の冊数を得るべく、学校現場に「読書記録」を導入した。実施初年であるので、全校で実施するのは困難であったが、小学校42校中30校、中学校20校中12校で完全実施、小学校8校、中学校3校が一部の学年で実施している。数値的には学校図書館での貸出冊数的には計画値を上回っている。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	内田 守	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	学校図書館活用における、読書センターとしての機能については、ビブリオバトル及び読書会の実施が増加したことから向上したことがわかった。次年度以降は学習情報センターとしての機能の向上を図るため、柏市図書館を使った調べる学習コンクールを始めとする、授業改善の成果に期待している。				
	方向性	継続実施						